

へきしんディスクロージャー

2026

THE HEKIKAI SHINKIN BANK

ごあいさつ

平素より「へきしん」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

本年度も、私ども「へきしん」についてご理解を一層深めていただきますよう、「へきしんディスクロージャー2026」を作成いたしました。是非、ご一読くださいますようお願い申し上げます。

2025年度のわが国の経済は、緩やかな回復基調を維持しましたが、人口減少や高齢化の進行による構造的な課題が依然として存在し、生産性向上やイノベーション創出が重要な課題となっています。多くの中小企業においては、人件費の上昇や人手不足、資材価格や燃料費の高騰、個人消費の伸び悩みなど、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

また、米国トランプ大統領による相互関税の導入や日中関係の悪化、加えてイラン情勢の不安定化などにより、今後、当地域の基幹産業である自動車産業をはじめ、様々な業種に影響が懸念され、地域金融機関としての役割が一層期待される環境となっております。

金融政策については、政策金利の引き上げに象徴されるように、金利のある世界の到来は、金融機関を取り巻く経営環境を一変させました。これらの環境変化に対応するため、金融機関はより一層のリスク管理態勢の高度化や顧客ニーズへの的確な対応が重要となっております。

こうした金融経済環境の下、お客さまの経営課題やライフスタイルは大きく変化し、地域社会やお客さまのニーズはより一層、高度化・多様化しております。また、デジタル化の進展により、フィンテックやキャッシュレス決済の普及が一層加速することが予想され、あわせて気候変動リスクへの対応や持続可能な社会の実現に向けた取り組みが一層重要性を増すことが見込まれます。

高度化・多様化する地域社会やお客さまの課題を的確に把握し、地域が持続的に発展するために地域金融力を発揮することが私共の使命であると考え、「すまいるプロデュース Only One Bank ～笑顔あふれる地域をめざして、私達は走り続けます～」をビジョンに掲げ、役職員一丸となって積極的に取り組んでまいります。

引き続き、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月

理事長 **深谷 誠**





当金庫の概要 (2026年3月31日現在)

創設	業	1950年(昭和25年)10月25日
総資	産	2兆5,013億円
預金	金	2兆3,273億円
貸出	金	1兆2,530億円
出資	金	11億72百万円
自己資本比率		15.31% (単体)
店舗数		78店舗 (うち出張所1カ所、インターネット支店1店舗)
駐在員事務所		1カ所 (バンコク)
店舗外ATMコーナー		57カ所 (共同ATMコーナー含む)
役員数		1,225人
本店所在地		安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+

2026年3月取得

へきしんは、
(株)日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、
21年連続で「A+」の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<https://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

※JCR格付は取得後1年ごとに見直しが行われます。

※本誌は、信用金庫法第89条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
※本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

Contents

ごあいさつ	1
当金庫の概要	2
ビジョン2030	3

へきしんのサステナビリティ

地域経済活性化への取り組み	5
持続可能な地域社会の実現に向けて	9
自己成長できる働きやすい職場環境	15
内部管理態勢	17

へきしんの経営状況

業績ハイライト	21
貸借対照表・損益計算書	24
開かれた総代会を目指して	25

へきしんの概要

業務内容	27
主な手数料	29
役職員等の状況・組織図	29
店舗ネットワーク	31
碧海信用金庫の沿革	34

別冊のご案内

財務状況等のより詳細な情報については、
別冊を作成しています。別冊は、当金庫
ホームページに掲載しています。

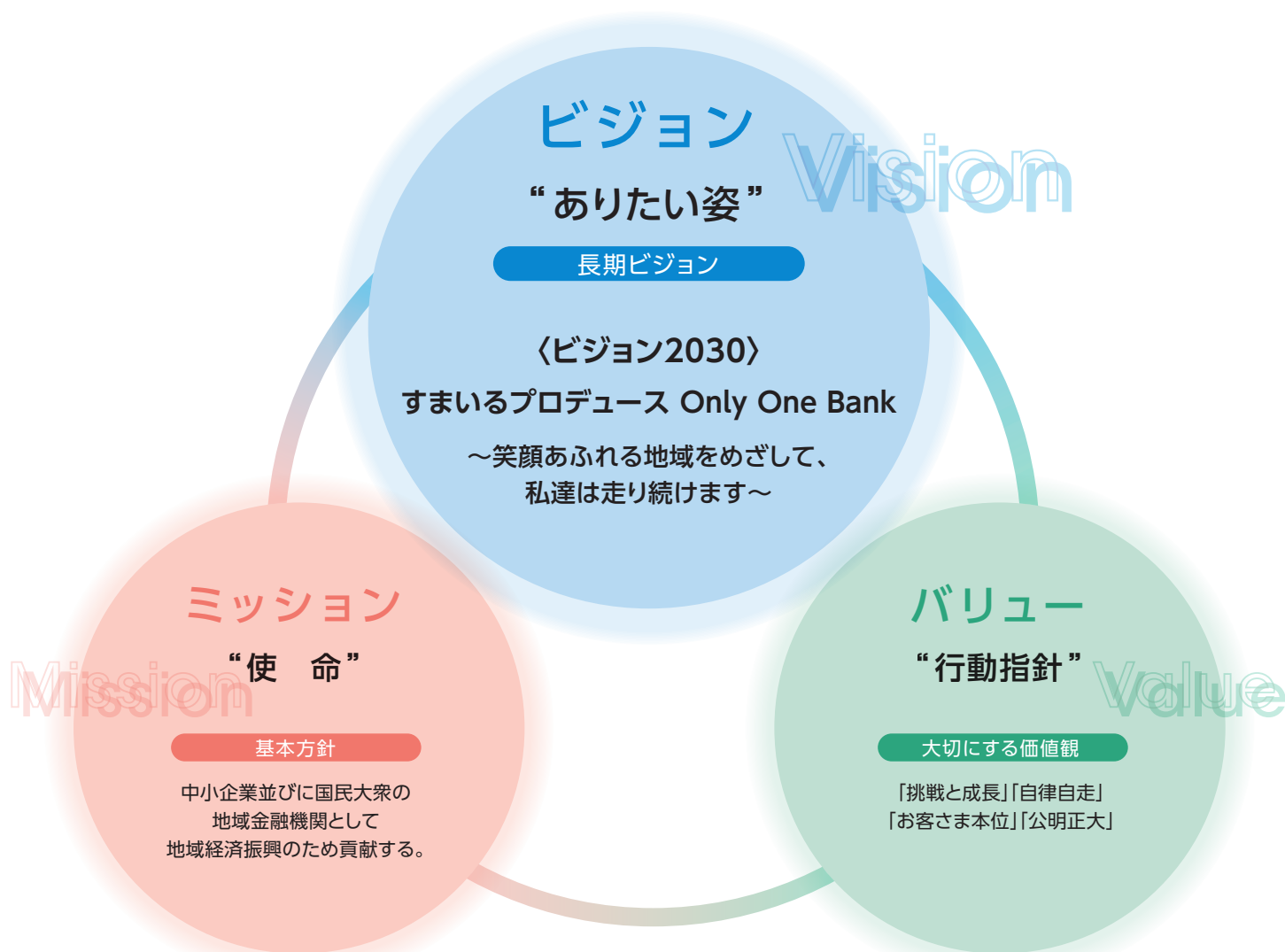
<https://www.hekishin.jp/about/disclosure/nenkan.php>



ビジョン2030

2030年度に創立80周年を迎えるにあたり、長期的に目指すべきありたい姿として、新長期ビジョン「ビジョン2030」を策定しました。

全役職員で共有する金庫のミッション・ビジョン・バリュー



● 第11次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）

■ビジョン2030を実現するための土台づくりの3年間として第11次中期経営計画を策定しました。

戦略1	戦略2	戦略3
永遠のファンを増やす ～地域支援力の更なる強化～	笑顔の組織をつくる ～お客さま、職員満足度向上に向けた 庫内環境づくり～	金庫の価値を高める ～持続的成長を実現する基盤の構築～
コンプライアンス・リスク管理態勢の更なる強化		
横断的な取り組み DX・GXへの取り組み		

主要計数目標

第11次中期経営計画の2年目(2025年度)の実績と、第11次中期経営計画の3年目(2026年度)の目標は次の通りです。

指標	項 目	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
規 模	預金残高(期中平均残高)	23,300億円	23,213億円	23,220億円
	貸出金残高(期中平均残高)	12,300億円	12,250億円	12,600億円
収益性	お客さま向けサービス業務粗利益(※)	12,700百万円	12,472百万円	13,900百万円
	コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	5,200百万円	5,382百万円	5,300百万円
生産性	コアOHR (投資信託解約損益、減価償却費、預金保険料を除く)	70.00%以下	68.79%	70.00%以下

※お客さま向けサービス業務粗利益＝貸出金利息－預金利息×預貸率＋役務取引等利益

第11次中期経営計画2年目(2025年度)のご報告

●損益の状況

2025年度は、経常利益43億円、当期純利益32億円となりました。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増 減
業務粗利益	20,024	18,507	△1,516
資金利益	18,224	19,188	963
役務取引等利益	1,336	1,263	△73
その他業務利益	463	△1,943	△2,407
(うち国債等債券関係損益)	119	△2,492	△2,611
経費	15,595	16,422	826
人件費	10,112	10,735	623
物件費	4,930	5,046	116
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益(※1)	4,428	2,085	△2,343
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)(※2)	4,882	5,382	500
臨時損益	873	2,235	1,362
不良債権処理損益	△95	△260	△164
株式等関係損益	714	2,034	1,320
経常利益	5,299	4,313	△986
特別損益	△60	△92	△32
当期純利益	3,988	3,275	△712

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 コア業務純益(投資信託解約損益を除く)とは、業務純益から、一時的な変動要因(一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益および投資信託解約損益)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

地域経済活性化への取り組み

当金庫は、地域の中小企業や個人のお客さまへの安定した資金供給にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や、地域の外部専門家等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お客さまの課題解決、事業拡大および経営改善等に向けて最大限支援してまいります。

地域密着型金融推進計画 (計画期間:2025年4月～2027年3月・2年間)

当金庫では、「地域密着型金融推進計画」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

取組状況 (2025年4月～2026年3月)

1 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新規事業開拓支援

〈多様な支援チャネルによる相談対応〉

- スタートアップ支援を通じた地域経済の持続的な発展やイノベーションの創出を図るため、信金キャピタル株式会社と共同で「へぎしんスタートアップ投資事業有限責任組合」(へぎしんAOMIファンド)を設立しました。
- たかはま経営塾、Anjo創業スクール、刈谷市起業セミナーにて創業における金融講座に講師として登壇しました。

関与した創業件数

612件



へぎしんAOMIファンド設立発表会(2026年1月15日)

成長段階における支援

〈企業の事業拡大に向けた課題解決支援〉

- 販路開拓支援事業「すまいるプロデュース“食べりん”西三河のうまいもん」にて県内・県外・オンラインでの販売会を実施しました。
- 中小企業・小規模事業者の販路拡大や新商品開発などのコラボレーションのための商談会や、事業におけるその他の課題解決に向けたワークショップを開催しています。



すまいるプロデュース“食べりん”西三河のうまいもんフォローアップ会(2026年3月4日)



未来世代に学ぶ生成AI活用ワークショップ(2025年8月18日)



名古屋商工会議所との連携による「パートナー発掘商談会」(2025年9月11日)

- 経済・社会の変化に直面するお客さまを支援するため、さまざまな分野のセミナーを開催しお客さまの課題解決につながる情報提供に努めています。



建設業の未来を切り拓く2025年問題を乗り越える人材戦略セミナー(2025年5月29日)



事業承継・成長戦略セミナー(2025年11月10日)



外国人材活用セミナー(2026年2月10日)



補助金オンラインセミナー(2026年3月6日)

経営改善支援・事業再生支援

〈資金繰り・経営計画策定支援および外部機関との連携〉

- リファイナンスやリスクスケジュールによる資金繰り支援、事業者のステージに応じた各種経営計画策定支援を実施しました。
- 愛知県中小企業活性化協議会や外部の各種専門家、行政が推進する地域支援拠点と連携した支援を実施しました。
- 原材料費や物流費の高騰など厳しさを増す自動車関連事業者さまに向けた情報提供のため、共催セミナーのほか、お客さまにアンケート調査を実施し、情報還元を行いました。

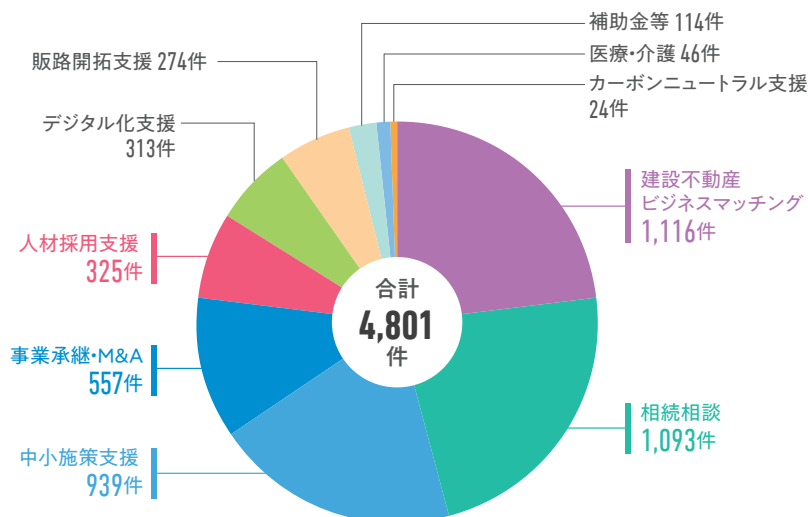


自動車業界の展望とトランプ政権下の米国動向セミナー（2025年9月25日）

▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額

	先数	融資残高
メイン取引先数および融資残高	7,743先	4,780億円
経営指標等が改善した取引先数および融資残高	4,847先	3,698億円

▶主な経営支援の相談件数(2025年度)



中小企業の多様なニーズにお応えするさまざまな支援メニューを取り揃えています。



事業者支援の詳細はこちら▶



事業承継支援

〈事業承継、M&Aに関する相談対応〉

- M&Aのアドバイザー契約を51件締結、12件成約しました。
- 事業承継、M&Aに関する面談を1,710件(うち新規701件)実施しました。

人財育成

〈専門性の高い人財の育成〉

- 事業承継・M&A通信講座を272名が受講しました。
- 支店長向け事業承継・M&A講座研修を9回実施しました。

地域経済活性化への取り組み

2 地域の面的再生や地域産業の下支えへの積極的な参画

地域の取り組みへの積極的な参画

〈地公体・地域の関係諸団体等との連携による地域活性化のための支援〉

- 刈谷市、刈谷商工会議所、当金庫で組成した「刈谷イノベーション推進プラットフォーム(KIP)」をはじめ複数の自治体や商工会議所、商工会等と連携し、地域の企業とスタートアップとの出会いの場の提供や、地域のスタートアップエコシステムを醸成するイベント等を積極的に開催しています。



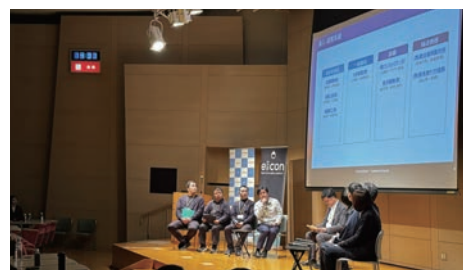
MIKAWA MONO × TECH (2025年7月18日)
安城市、西尾市共催



MIKAWA Connect (2025年12月3日)
日本政策金融公庫、岡崎市、刈谷市共催

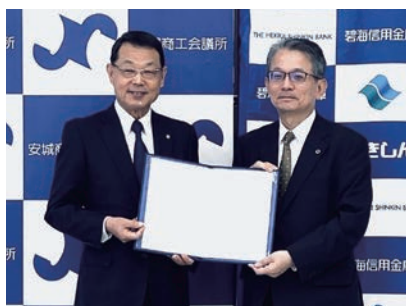


MIKAWA Innovation Pitch (2026年3月6日)
安城市、刈谷市共催



KIP MEET 2026 (2026年3月12日)
刈谷イノベーション推進プラットフォーム主催

- 地域社会のデジタル化への関心やニーズの高まりを受け、2025年5月29日に安城商工会議所と「地域のデジタル化推進を目的とした連携・協力に関する包括協定」を締結しました。また、この包括協定に関連する施策として、7月29日に安城商工会議所と共催し「地域企業向けデジタルツール展示会」を開催しました。



地域のデジタル化推進を目的とした連携・協力に関する
包括協定締結式(2025年5月29日)



地域企業向けデジタルツール展示会
(2025年7月29日)

- 碧青会は、次世代を担う経営者の会員組織で、現在10地区にて組織され、700名を超える会員ネットワークになっています。会員同士の交流を深める場を設けたり、経営に役立つセミナーなどを開催しています。



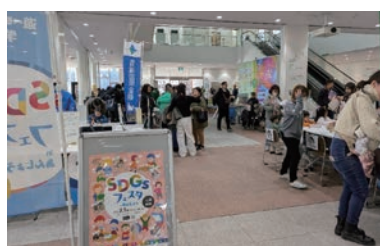
第24回(令和7年度)
合同碧青会
(2026年2月13日)

〈地域社会への貢献〉

- 持続可能なまちづくりのため、自治体と連携して地域の活性化やSDGsの普及につながる活動をしています。



あじょうSDGs共創パートナー制度パートナー交流会
(2025年9月26日)



SDGsフェスタinあじょう
(2026年2月1日)



あじょうSDGs共創パートナー制度パートナー交流会
(2026年2月27日)

3 お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

地域やお客さまに対する情報発信

〈地域密着型金融の取組に関する積極的な情報発信〉

- ホームページやディスクロージャー誌等を活用して、中小企業の経営改善への取り組みや、地域経済活性化への取り組み等について情報を発信しています。
- 「へきしんSDGsレポート」を年4回発行しています。

〈お客さま、地域への多様な情報提供〉

- 3カ月ごとに発行している「Hekikai Report」では、地域の企業のご紹介や景気動向のほか、お役に立つコラムなどさまざまな情報を発信しています。
- 資産形成セミナーや相続・終活セミナー等を開催し、お客さまの多様なライフステージにおけるご相談にお応えしています。
- へきしんアプリ、メールマガジン、LINEを生かした各種情報提供を行っています。



Hekikai Reportは
こちらから
ご覧いただけます



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

経営者保証に関する取組方針

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以 上

（2023年4月1日制定）

「経営者保証ガイドライン」への取組状況

	2025年度
新規に無保証で融資した件数（法人のみ）	1,607件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（法人のみ）	31.8%
保証契約を解除した件数	115件

※「保証債務整理」については当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づく申し出はありませんでした。

持続可能な地域社会の実現に向けて

地域の皆さまとともに

● 株式会社NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結

2025年11月12日に株式会社NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時には当金庫が所有する用地などを災害復旧拠点として提供し、通信復旧活動や被災者支援に活用します。



● 「へきしん75周年アニバーサリーフェスタ」で古着回収実施

2025年10月25日に安城産業文化公園デンパークで開催した「へきしん75周年アニバーサリーフェスタ」で、金庫役員から不要になった衣料品を回収しました。集まった衣料品は東南アジア諸国で販売され、収益金は海外の孤児院の支援や国内のB型就労支援事業所の工賃などに役立てられました。



● 地域の未来を担う子どもたちを応援

当金庫では、学校等に出向いて金融教育やキャリア教育、SDGs等に関する出張授業を実施しています。また、職場体験や職場訪問の受け入れ等も行っています。地域の未来を担う人材の育成を支援することで、地域の発展に貢献してまいります。



知立支店

● SDGs寄贈型私募債「パートナーブリッジ」の寄贈品を贈呈

2019年4月より寄贈型私募債の取り扱いを開始し、2025年度は6件を受託しました。私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で寄贈品を購入し、お客さまが指定された当金庫営業地区内の教育機関や医療機関、公共的な活動を行う法人や団体等に贈呈しています。



刈谷市立東刈谷小学校

● 警察署との連携

お客さまの大切な預金をお守りするため、近年増加している特殊詐欺の被害防止に積極的に取り組んでいます。地域の皆さまが安心・安全に暮らせる社会を目指して、今後もさまざまな取り組みを実施してまいります。



サルビア支店



高岡支店



岡崎市立岩津中学校

● 地域のイベントへの参加

当金庫では地域のイベントやお祭り等に積極的に参加しています。今後も地域のつながりを大切にし、地元を盛り上げる活動を継続してまいります。



刈谷警察署および株式会社キャッチネットワークとの特殊詐欺被害防止キャンペーン



Out of KidZania in かりや 2025



安城こども商店街
しょうてんがい、おしごとたいけん

お客さまの多様なニーズへの対応

● 地域のスポーツ振興

地域のスポーツ振興に向けた取り組みとして、当金庫はシーホース三河を応援しています。へきしんアプリへスマート管理ぶらす〜やLINEのリッチメニューの地域クーポンから割引観戦チケットをご案内したり、2025年9月16日から2025年11月28日の期間にはシーホース三河の観戦チケットやレプリカユニフォームが当たる「へきしんシーホース三河応援定期預金」の取り扱いをしました。



● 生前対策セミナーを開催

2025年8月20日に公益社団法人東海市シルバー人材センターと共に生前対策セミナーを開催しました。家族信託などの活用のご案内や個別相談会を実施しました。



● 和泉支店を新築オープン

2026年2月9日に和泉支店を新築オープンしました。新築に伴い、遮音性に優れ相談業務などの機密性の高い会話や重要な取引を安全に行える設備として、新たに個室型対話ブースを設置しました。



● 法人向け電子交付サービスの取扱開始

お客さまの利便性向上と環境への負荷軽減を図るため、法人のお客さまに郵送でお届けしていた帳票の一部が、電子交付となりました。郵送による交付よりも早くご確認いただけるようになり、閲覧可能期間(8年)内であれば、パソコン・スマートフォン等から何度でも閲覧・ダウンロードが可能です。

● 「へきしんアプリ口座振替受付サービス」の対象収納機関増加

口座振替依頼書を当金庫や収納機関へ提出することなく、へきしんアプリから口座振替登録(引落口座の登録)ができるサービスです。2025年10月20日から豊田市税、豊田市上下水道料、豊田市下水道事業受益者負担金、豊田市営住宅等使用料でもご利用いただけるようになりました。

【対象収納機関】

安城市小中学校 岡崎市小中学校 高浜市小中学校
刈谷市上下水道 岡崎市税・水道料金等
豊田市税・水道料金等 安城市税金・水道料金等(※)
※外部リンク先でのお手続きになります。

● 刈谷税務署が実施する「キャッシュレス推進デー」への協力

税金のキャッシュレス納付を推進するため、刈谷税務署が実施する「キャッシュレス推進デー」に協力しました。当金庫の営業店ロビーに特設ブースを設置し、刈谷税務署の職員によるキャッシュレス納付についての説明や導入方法などの相談受付を行い、2025年12月1日には名古屋国税局長が会場を視察されました。



(一番奥の左側 端本 秀夫 名古屋国税局長)

持続可能な地域社会の実現に向けて

DX戦略

● DX戦略の進捗状況

2025年3月に策定したDX戦略1.1の概要とその進捗状況を計るモノサシ(KPI)として設定した4項目の取組状況は以下のとおりです。

【DX戦略1.1】

DX-Vision

新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ

～サービスや業務へのデジタルの活用と、組織のDXリテラシーの底上げを通じて、非対面・対面サービスの相乗効果を発揮する～

戦略Ⅰ

お客さまファーストなサービス展開

取組方針

1. 情報共有の高度化によるUX向上
2. データドリブン活動の浸透
3. デジタル接点の強化と活用
4. デジタル化支援

戦略Ⅱ

業務効率化・生産性向上

取組方針

1. デジタルツールの積極活用
2. デジタルデバイス・サブシステムの最適化
3. レス化の推進、BOCの拡充
4. システム関連業務の脱属人化

戦略Ⅲ

人材育成

取組方針

1. 全職員のデジタル人材化
2. IT/デジタルビジネス人材確保・育成
3. 専門人材の組織横断配置

①デジタルユーザー数

- ・へきしんアプリ口座登録者数 108千件
- ・スマート管理Bizアクティブユーザー数 184先
- ・デジタル化支援相談先数 313先

②対面と非対面の融合による営業活動量

- ・有効面談数／人・月 94.1件
- ・データに基づく有効面談数／人・月 31.5件
- ・アプリ取引量／月 178千件

③業務効率化・生産性向上

- ・各種デジタルツール利用量／月 76,800件
- ・3レス、BOC化等による営業店事務処理削減時間 38,037時間

④デジタル人材数

- ・デジタル人材数 172名

DX戦略において掲げたDX-Vision「新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ」を実現し、地域社会のDXの促進に向けて引き続き取り組んでまいります。

主な取り組み事例

戦略Ⅰ お客さまファーストなサービス展開

● へきしんアプリ「マイ通信」の配信開始

2025年4月より、へきしんアプリにて、お客さま一人一人に合わせたおすすめ情報の自動配信「マイ通信」を開始しました。お客さまの取引状況や当金庫の営業活動イベントを踏まえ、最適なタイミングで最適な商品・サービスをご案内することで、お客さまの満足度向上を図ってまいります。



● 「Fukuriぷらす」取扱開始

2025年4月より、中小事業者向け福利厚生アプリ「Fukuriぷらす」の取り扱いを開始しました。「第3の賃上げ」として注目される福利厚生サービスを通じて、取引先企業の従業員満足度向上や、従業員の採用・定着に貢献してまいります。



戦略Ⅱ 業務効率化・生産性向上

● 生成AI「LITRON」の活用拡大

2025年2月に導入したNTTデータが提供する生成AIサービス「LITRON」について、全部店での本格的な活用を開始しました。また、金庫の規程やマニュアル類をLITRONに読み込ませることで、事務手続き等の問い合わせに活用できる環境を整備しました。生成AIの活用により職員の業務を効率化し、お客さまサービスの向上や生産性の向上につなげてまいります。



※なお、LITRONに搭載のLLMはClaudeです。

戦略Ⅲ 人材育成

● マイスター制度の制定

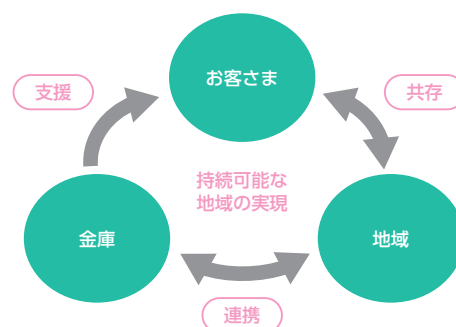
デジタル人材の育成を目的に、認定要件を満たすことで、★(星)を最大3つまで付与する「デジタル人材マイスター制度」を制定しました。e-ラーニング受講やデジタル関連資格の取得、デジタル戦略部トレーニーへの参加などを通じて、全職員のDX/ITリテラシーの底上げを図ってまいります。

持続可能な地域社会の実現に向けて

へきしんのGX

気候変動対応はお客さまや地域および当金庫に影響を及ぼす経営の重要課題であると認識しております。当金庫はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に基づき、脱炭素経営に取り組むとともに、地域のお客さまの脱炭素化を積極的に支援してまいります。

当金庫が率先してGXに取り組むことで、お客さま・地域と一体となって、持続可能な地域の実現を目指します



ガバナンス

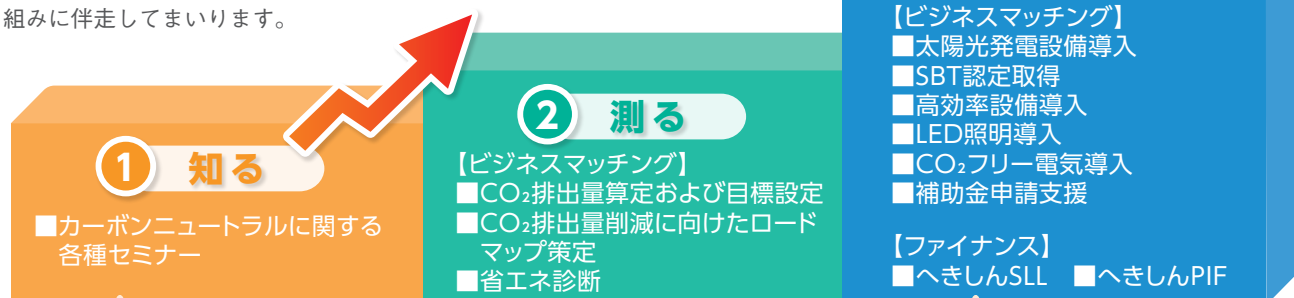
- 経営企画部内に「ESG推進グループ」を設置し、サステナビリティ課題に対する取り組みを強化しております。
- 金庫内の取組内容や進捗状況は役員会等で審議・報告を行うことにより、実効性を高める態勢としております。
- 気候変動への対応を組織横断的に協議するための態勢を整備してまいります。

戦略

▶へきしんカーボンニュートラル(CN)支援

CN対応に関するお客さまの課題について、「知る」「測る」「減らす」のステップに沿って、さまざまな支援メニューをご用意しております。

今後も、お客さまとのコミュニケーションを通じ、課題の解決に向けた取り組みに伴走してまいります。



2025年度は刈谷市や東浦町と共催で脱炭素経営セミナーを開催しました。



刈谷市



東浦町

2026年3月にへきしんSLL記念盾の贈呈式を執り行いました。



▶炭素関連資産の状況

当地域はものづくりが盛んであり、製造業者が多い地域です。そのため、炭素関連資産のうち「素材・建築物」の割合が大きい傾向があります。お客さまのCNへの対応をご支援することで、気候変動への対応と更なる地域の活性化の両立を目指してまいります。

炭素関連資産とは、一般的に温室効果ガスの排出量が比較的高いとされる業種に対する当金庫の与信残高のことです。

(当金庫の与信残高全体に占める炭素関連資産の割合)

2026年3月末時点

セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
割合	0.5%	7.1%	30.1%	1.5%

「エネルギー」石油・ガス、石炭、電力／「運輸」空運、海運、陸運、自動車

「素材・建築物」金属・鉱業、化学、建材、資本財、不動産管理・開発／「農業・食料・林産物」飲料・食品、農業、製紙・林業

※TCFDでは炭素関連資産のセクターをGICS（世界産業分類基準）によって4つのセクターに分類することを推奨しています。当金庫の与信残高に占める炭素関連資産の割合においては、GICSをベースに当金庫の業種分類と対応させ算出しています。

リスク管理

下記の通り気候関連のリスク管理に取り組み、レジリエンスを高めてまいります。

- 気候関連リスクが当金庫の事業・財務に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 気候関連リスクは、従来の金融機関が抱える主要なリスクに新たなカテゴリーを追加するものではなく、各リスク・カテゴリーのリスクを増減させる「リスクドライバー」と位置づけ、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備してまいります。
- 環境や社会に影響を与える投融資について留意してまいります。

〈想定される影響の例〉

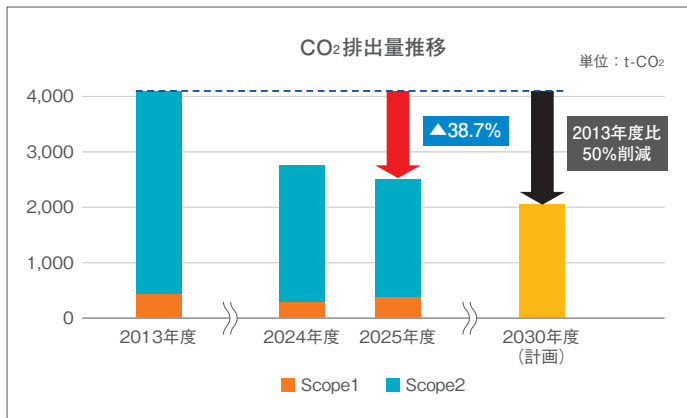
リスク・カテゴリー	物理的リスク(自然災害の激甚化等による物理的な被害に伴うリスク)	移行リスク(脱炭素社会に向けた社会変化が事業へ影響をもたらすリスク)
信用リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)の発生に伴う与信先の業績悪化、担保価値の毀損	・気候変動に関する規制強化、市場の変化などに伴う与信先の業績悪化
市場リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)の発生に伴う投資先の業績悪化による保有有価証券価格の下落	・気候変動に関する規制強化、市場の変化などに伴う投資先の業績悪化による保有有価証券価格の下落
流動性リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)で被災したお客さまの資金需要発生による予期せぬ預金流出	・気候変動への対応が不十分であった場合の当金庫の信用悪化による資金調達環境悪化および預金流出
オペレーショナル・リスク	・店舗の損壊や役職員の被災、システム・物流の遮断に伴う業務の中断 ・平均気温の上昇や異常気象により営業活動が困難になることに伴う損失	・気候変動への不適切な対応等に伴う罰金等による損失

指標と目標

▶CO₂排出量削減目標

2050年カーボンニュートラル達成に向け、
2030年度までにCO₂排出量(Scope1、Scope2)を2013年度比**50%**削減します

※Scope1：ガス、ガソリン等の燃焼による当金庫の直接排出 Scope2：電気等の使用による間接排出



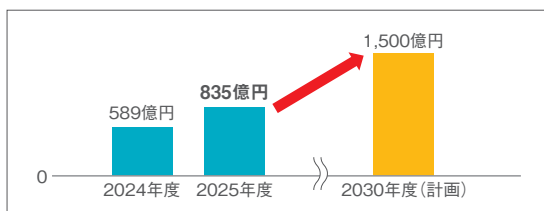
2025年度は5店舗をLED化するなどのCO₂排出量削減に向けた取り組みを実施しました。CO₂排出量は、2025年度には2013年度比38.7%削減することができました。

〈削減に向けた取り組み〉

- ☒ 金庫をあげた省エネ活動「へきしんCNチャレンジ2030」の実施
- ☒ 太陽光発電設備やEVスタンドなどを設置した環境配慮型店舗の増設
- ☒ CO₂フリー電力の活用(2022年度より本店・本部ビルに導入済み)
- ☒ 店舗のLED化等

▶サステナブルファイナンスの目標と実績

2030年度までのサステナブルファイナンス実行目標は1,500億円といたします



	累計実行額(2026年3月末実績)
サステナブルファイナンス	83,573百万円
うち環境分野	20,584百万円

※サステナブルファイナンスとは…持続可能な社会を実現するための資金供給のことで、SDGsやESG関連の取り組みを支援する投融資を含みます。

自己成長できる働きやすい職場環境

● 人材育成制度

長期的に成長できる職場環境です。
自分自身の成長が「やりがい」と「お客さまの喜び」につながります。

入庫1～3年目

- ビジスマナー研修
- 金融基礎研修
- 保険、投資信託研修
- 営業基礎研修 等



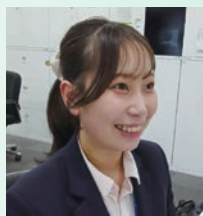
鈴木 日向

入庫1年目は基礎知識を研修で学び、営業支援担当として窓口にご来店されるお客さまにサービスを提供します。

入庫2年目以降は営業担当としての活動をスタートします。先輩職員と2～3カ月間同行訪問の後、営業担当として独り立ちします。

入庫4～6年目

- 相続信託研修
- 融資（個人・法人）研修
- 財務分析研修
- キャリアアップ研修
- ITリテラシー向上研修 等



谷 美岬

営業担当としてさまざまな業務を任せられることが多くなり、より専門的な金融知識が必要になってきます。

お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、法人営業研修や融資研修等で知識を身に付け、お客さまの課題解決のお手伝いをします。

入庫7年目～

- マネジメント力向上研修
- 事業承継、M&A研修
- 業種別知識向上研修
- 指導力向上研修 等



近藤 榛那

役席者となり、自分自身のスキルアップはもちろん、部下職員の育成も行います。指導者向けの研修を受講し、一人一人がマネジメント力や指導力の向上を図り、金庫全体のスキルアップを目指します。

STEP UP

STEP UP

資格取得支援

指定資格取得者に合格奨励金のほか、受験料等を補助し、スキルアップを支援しています。

奨学金返済制度

奨学金を返済している職員（30歳以下の一般職）に対し、経済的支援として手当を支給しています。

● キャリア支援

キャリアアップ研修等を通じ、多様な職員の活躍促進を図っています。

▶ 女性管理職、係長比率

	2023年度	2024年度	2025年度
女性係長比率	39.1%	42.5%	47.8%
女性管理職比率	10.2%	11.1%	12.9%

役職定年制度の廃止および定年年齢の引き上げ

2026年度から55歳以上を対象とした役職定年制度を廃止し、定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。

● 仕事と家庭の両立支援制度

当金庫はプライベートの時間を大切にすることが、仕事へのモチベーションにつながると考えているため、**ワークライフバランス**を大切にしております。職員、職員の家族が心身ともに健康である金庫を目指し、さまざまな支援制度があります。

▶ 働き方

年次有給休暇付与日数の拡大

年次有給休暇の付与日数を拡大し、入庫初年度は10日から16日へ、勤続年数に応じて付与日数を加算し、勤続年数4年で最大20日間の付与を可能としました。

平均
年次有給休暇取得率

80.4 %

※2025年度数値

月平均
所定外労働時間

5.7 時間

※2025年度数値

▶ 休暇制度の充実

育児短時間勤務制度の拡大

2026年度より育児短時間勤務制度の対象範囲を拡大し、子どもが小学校6年生を修了するまで制度の利用が可能になりました。

主な休暇制度

- 出生支援制度
- マタニティ休暇制度
- 育児休業制度
- 介護休暇・休業制度
- 配偶者出産時特別休暇
- 育児のための短時間勤務制度
- 介護のための短時間勤務制度
- 子の看護等休暇
- 時間単位有給休暇制度
- ファミリーフレンドリー休暇
- 半日休暇制度
- 連続休暇制度

各種取得認定マーク



プラチナくるみん
プラス



ファミリー
フレンドリー企業



あいち女性輝き
カンパニー認証



えるぼし認定



名古屋市女性の
活躍推進企業認定

● 育児休業取得の促進

育児休業取得率

女性

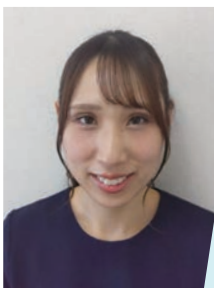
100.0 %

男性

87.5 %

※2025年度数値

男女問わず、育児休業を取得できる仕組みを整えてきました。女性職員のみならず、男性職員のほとんどが育児休業を取得し、安心して働き続けられる環境があります。



奥屋 澄香

長期間仕事を離れていましたが、復職前研修や育児短時間勤務制度を活用できるので安心して復職ができ、制度を利用しながら、育児と仕事の両立に励んでいます。また、育児短時間勤務制度を活用しながら、昇進することもできました。子どもの急な体調不良で休暇をいただくことがありますが、理解のある職場の方々のおかげで安心して働くことができています。



河合 晃平

2人目の子どもの誕生にあわせて、1カ月半の育児休業を取得しました。同年代の職員が当たり前のように取得しており、ためらいや不安はありませんでした。妻も「上の子の面倒もあるし、しっかり育児を取ってもらえて安心した」と言ってくれました。部署を異動したばかりでしたが、職場の方々にも快く送り出していただき、大変感謝しています。今後も、育児と仕事の両立をしながら、キャリアを継続していきたいです。

内部管理態勢

顧客保護等へ向けた取り組み

当金庫は地域金融機関として、地元のお客さま、地域社会から信頼されるお客さま満足度の高い信用金庫を目指し、顧客保護、利用者利便の向上に役職員一丸となって取り組んでいます。

当金庫の顧客保護等管理態勢

当金庫は、顧客保護等管理について5本の柱を整備し、管理状況を常務会、理事会へ報告する態勢としています。

顧客説明管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お取引や商品に関するお客さまへの説明と情報提供が適切かつ十分に行われるよう取り組んでいます。

顧客サポート等管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情など、お客さまからのさまざまなご意見を業務の改善につなげています。

顧客情報管理態勢

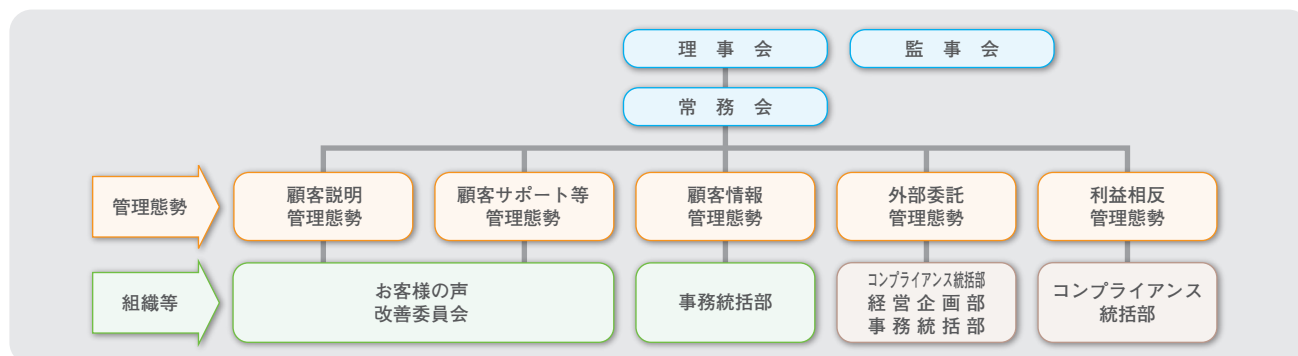
お客さま情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律などの法令等を遵守するとともに、お客さま情報の機密性・正確性の確保に努めています。

外部委託管理態勢

当金庫の業務を外部委託した場合に、お客さま保護の観点から、その委託先の管理を適切に行うために「外部委託に係る規程」を制定し、外部委託先の管理、検証を行っています。

利益相反管理態勢

お客さまと当金庫との取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないように適切に管理する態勢を整備し、お客さまの保護に努めています。



金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は31ページ参照)またはお客様相談グループ(電話:0120-834-587)にお申し出ください。証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務等の委託を受けた公的な第三者機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」(電話:0120-64-5005)でも受け付けています。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日(9時～17時)に前記お客様相談グループまたは全国しんきん相談所(電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、愛知県弁護士会(電話:052-203-1777、西三河支部0564-54-9449)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の紛争解決センター等にお取り次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京の弁護士会の場合は、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会において調停を行うこともでき、例えば、テレビ会議システム等を用いて東京の弁護士会と共同で行う方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、前記東京の弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客様相談グループにお尋ねください。

このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた前記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」でも受け付けています。

コンプライアンスに対する取り組み

当金庫は、コンプライアンス（法令等遵守）を重視した企業風土を醸成することを経営の最重要課題の一つとし、コンプライアンスがすべての業務に優先するという考え方を全役職員が共有しています。

当金庫のコンプライアンス態勢

理事会

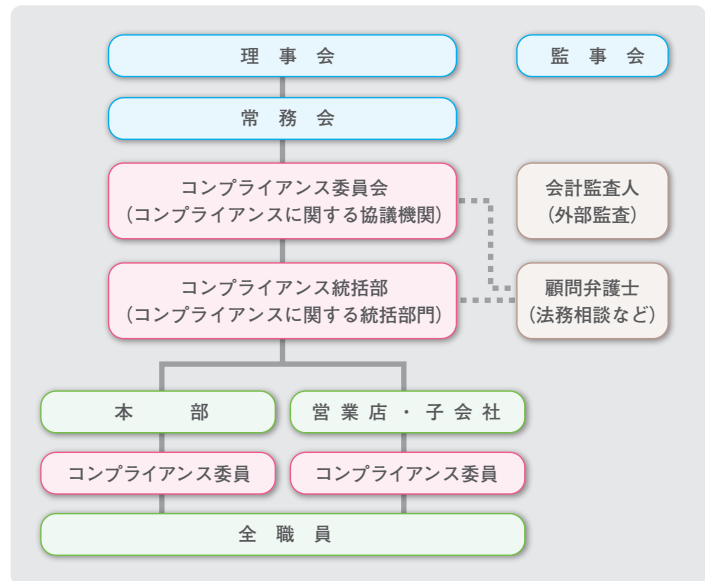
コンプライアンスに関する重要事項について、コンプライアンス委員会より報告を受け、必要な対応を指示するなど、態勢の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスへの取組方針、実施状況、問題点、課題を実質的に議論する重要な合議体として、またコンプライアンス方針の業務執行を担当する機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員

「コンプライアンス委員」は、各部店においてコンプライアンス違反が発生しないように管理する役割を担うほか、コンプライアンスに関する「報告・連絡・相談」などを行っています。



態勢強化への各種取り組み

コンプライアンス委員連絡会の開催

コンプライアンス態勢の一層の充実を図るために、コンプライアンスに関する統括部門と各部署のコンプライアンス委員との意見交換や事例研究などを行う「コンプライアンス委員連絡会」を開催しています。

外部の専門家によるコンプライアンス研修の実施

コンプライアンスに関する専門知識の習得を目的として、コンプライアンス委員等を対象に、外部の専門家による研修を実施しています。

内部通報等窓口の設置

コンプライアンスに関する問題点の早期発見と是正を図ることを目的に、当金庫の役職員等が利用可能な複数の「内部通報等窓口」を設置しています。

職員のコンプライアンスに関する知識と意識の醸成

全職員がコンプライアンスに関し、必要な知識を身に付けることができるよう、基本的な内容を記載した「こんぷら通信」を発信するとともに、主体的に取り組む意識を醸成することを目的に、各部店において「コンプライアンス職場会」を定期的に開催しています。

反社会的勢力への対応

当金庫では、2007年6月に政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、2010年4月より、当座勘定規定や普通預金規定をはじめとする各種規定や信用金庫取引約定書等の融資取引の契約書に「暴力団排除条項」※を導入いたしました。

この取り組みを推進するにあたり、当金庫では新たな口座開設等のお申し込みや会員加入のお申し込みの際に反社会的勢力ではないことの「表明・確約」をお願いしております。

今後も政府指針などの趣旨を踏まえ、反社会的勢力との関係遮断に努めてまいりますので、お客さまにはお手数をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※「暴力団排除条項」とは、暴力団等の反社会的勢力との取引を拒絶すること、また、取引の開始後、反社会的勢力と判明した場合もしくは暴力的な要求行為等が行われた場合、当金庫の判断により取引を停止または解約させていただくことを定めた条項です。

リスク管理強化への取り組み

当金庫は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスク管理態勢の整備、リスク管理の高度化へ向けて、取り組んでいます。

金融のグローバル化の進展や金融技術の革新などを背景に、金融機関を取り巻く状況は一段と多様化、複雑化しています。このような環境変化により、金融機関のリスク管理の重要性がより一層高まっています。

当金庫は、「さまざまなリスクを正しく把握し、金融情勢の変化に対応できるようリスクを適切に管理することにより、健全性の確保と収益性の向上を図る」ことを統合的リスク管理^{*1}の基本的な考え方とし、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

当金庫は、金融機関が抱える主要なリスクのうち、信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスク^{*2}の3つのリスクに対して資本配賦^{*3}を行い、計測されたリスク量が資本の範囲内に収まっているかを確認することにより、自己資本の充実度を評価しています。

今後もリスク管理の高度化へ向けて、取り組んでまいります。

用語説明

*1 統合的リスク管理とは、当金庫の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスクなど）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリーごと（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど）に評価したリスクを総体的に捉え、当金庫の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

*2 オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失が発生するリスクのことをいいます。

*3 資本配賦とは、自己資本を割り当てることをいいます。

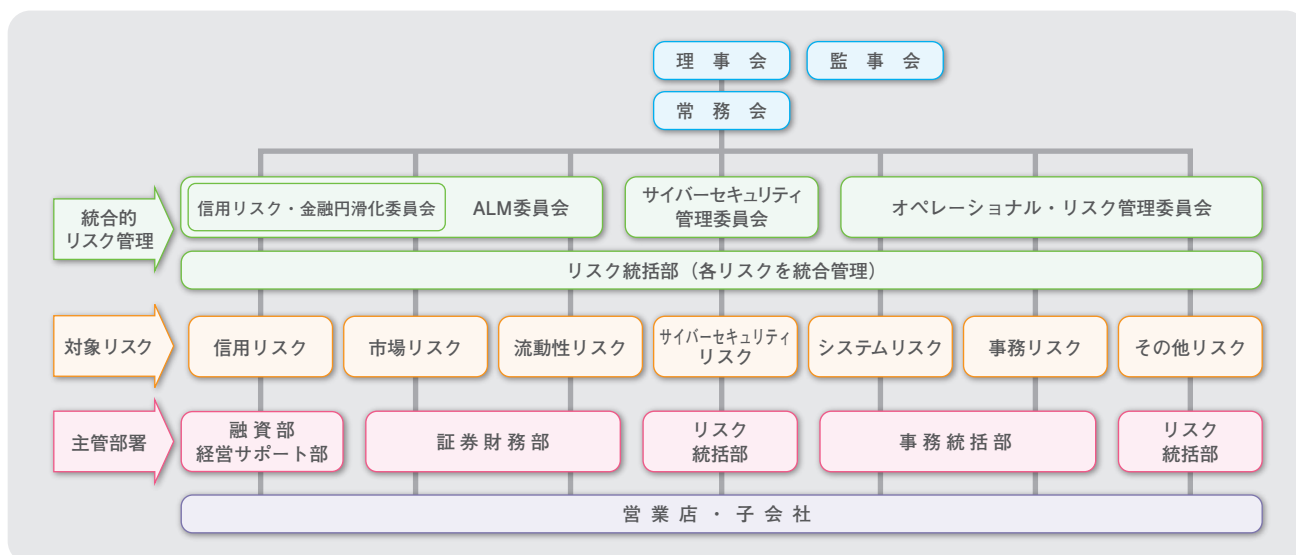
リスク管理に係る組織体系図

当金庫は、リスクごとに担当部署を定め、業務内容やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。

また、各種リスクを統合的に管理する機関として「信用リスク・金融円滑化委員会」、「ALM委員会」、「サイバーセキュリティ管理委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、およびリスク統括部を設置しています。

「信用リスク・金融円滑化委員会」では信用リスクの、「ALM委員会」では市場リスク・流動性リスクの、「サイバーセキュリティ管理委員会」ではサイバーセキュリティリスクの、「オペレーショナル・リスク管理委員会」ではオペレーショナル・リスクの管理状況について定期的に協議しています。

なお、重要な事項については、リスク管理を担当する部署より、随時、理事会に報告しています。



ALM^{*4}体制

信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを統括して管理するとともに、資産・負債を総合的に管理するため、「ALM委員会」を設置し、多面的な分析・検討を行っています。

用語説明

*4 ALMとは、Asset Liability Managementの頭文字をとったもので、資産と負債を総合的に管理するバランスシートのリスク管理手法のことをいいます。

サイバーセキュリティへの対応

当金庫は、サイバーセキュリティリスクを経営上の重要課題の一つとして位置づけ、関連諸法令を遵守しつつ経営主導による適切な管理を実践します。

サイバーセキュリティに関する基本方針

1. 目的
お客さまの情報を含む重要な情報資産を保護し、安全で高品質なサービスを安定的に提供することを目的とします。
2. サイバーセキュリティ管理態勢
経営陣は、自らリーダーシップを発揮してサイバーセキュリティ管理態勢を整備し、必要なリソースの確保及びその適切な配分に努めます。また、お客さまや社会的要求および法規制等への対応を踏まえ管理態勢を定期的に見直します。
3. セキュリティ対策の実施
当金庫が提供または利用するシステムについて、リスクに応じたセキュリティ対策を実施し、安全性の確保・向上を図ります。
4. 教育・研修の実施
全役職員を対象にサイバーセキュリティ対策に関する教育・研修を継続的に実施し、サイバーセキュリティに対する意識の高い組織風土を醸成します。
5. インシデント対応
インシデントが発生した場合、迅速かつ適切に対応し早期復旧に努めます。また、被害を最小限に抑えるためのプロセスを確立します。
6. サードパーティ(業務委託先等)の管理
当金庫の重要な業務やお客さまの情報を委託しているサードパーティ(業務委託先等)に対して適切な管理を行います。
7. 情報共有・情報提供
監督官庁等へ適時適切な報告を行うとともに関連する機関との情報共有に努め、お客さまに対しても適宜必要な情報を提供します。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策の対応

当金庫は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融（以下、「マネロン等」といいます）対策を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、マネロン等対策に関する基本方針を制定し、以下の通りの措置を講じ、組織をあげて適切な内部管理態勢を構築して業務を遂行してまいります。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策に関する基本方針

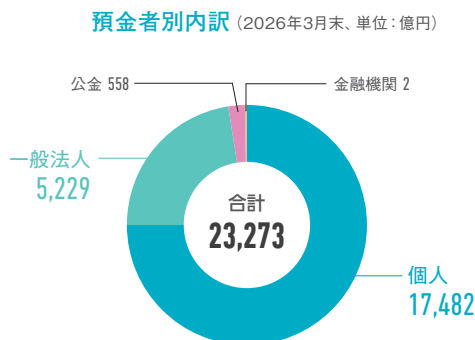
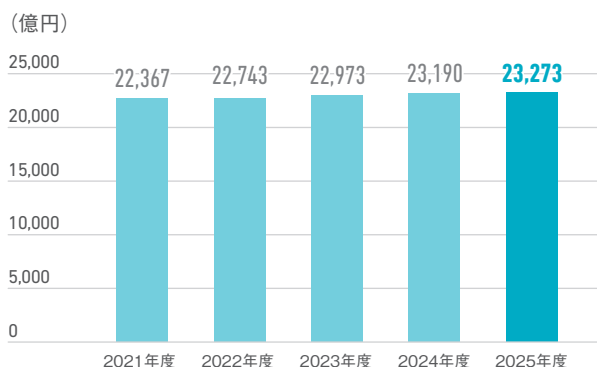
1. 組織態勢
・理事会は、マネロン等対策の重要性を認識・理解し、その対策に主導的かつ積極的に取り組みます。
・マネロン等対策の責任者、統括部署を定めて、関係する全ての部署が組織横断的に対応してまいります。
2. リスクベース・アプローチに基づくマネロン等対策
・リスクベース・アプローチの考え方に基づき、自らが直面しているマネロン等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じるとともに、その有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。
3. お客さまへの対応
・関係法令等に基づき、適時適切な取引時確認の実施、お客さまの情報・取引内容の定期的な確認などにより、お客さまの属性に即した対応策を実施する態勢を整備します。
・反社会的勢力との取引は、断固とした姿勢で根絶するとともに、自ら定めた顧客管理が実施できないと判断したお客さまとの取引については、リスク低減措置を適切に講じます。
4. 疑わしい取引の届出
・お取引時の確認、営業店等からの報告、システムによるモニタリングなどにより、疑わしい取引を的確に検知・監視・分析する態勢を整備します。
・疑わしい取引に該当すると判断した場合は、適切に対処し、速やかに当局へ届出します。
5. 経済制裁および資産凍結の措置
・国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施します。
6. 役職員の研修
・全役職員を対象に、それぞれの役割に応じた必要かつ適切な研修を継続的に実施し、組織全体としてマネロン等対策に係る理解を深め、役職員の専門性・適合性の維持・向上を図ります。
7. 遵守状況の検証
・マネロン等対策に関する遵守状況を適切に検証し、その検証結果を踏まえたうえで、継続的に庫内態勢の改善に努めます。
8. 関連会社と連携したマネロン等対策の強化
・関連会社と連携し、グループ全体でマネロン等対策の強化に取り組みます。

業績ハイライト

資産・負債の状況

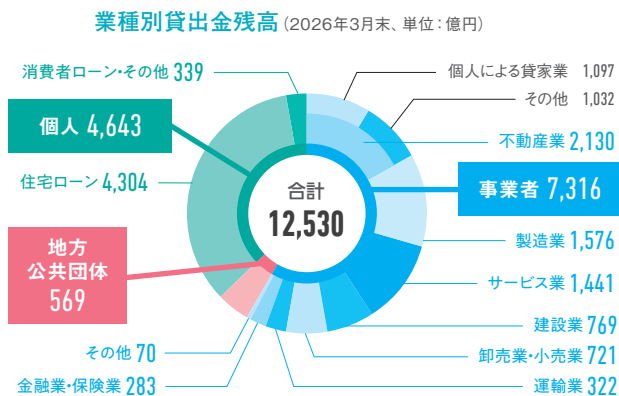
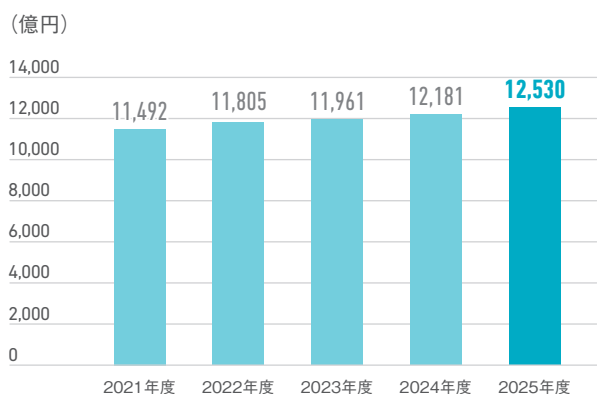
● 預金積金

預金積金残高は普通預金などを中心に増加し、前期比83億円増加の2兆3,273億円（増加率0.35%）となりました。個人・法人のお客さまから広く預金積金をお預かりしています。



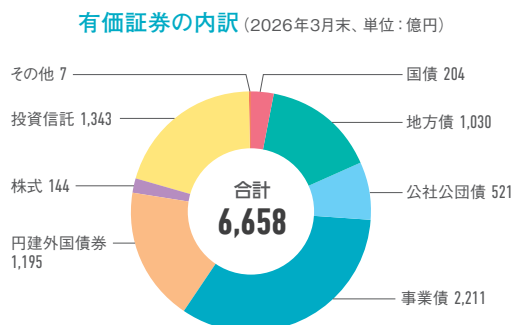
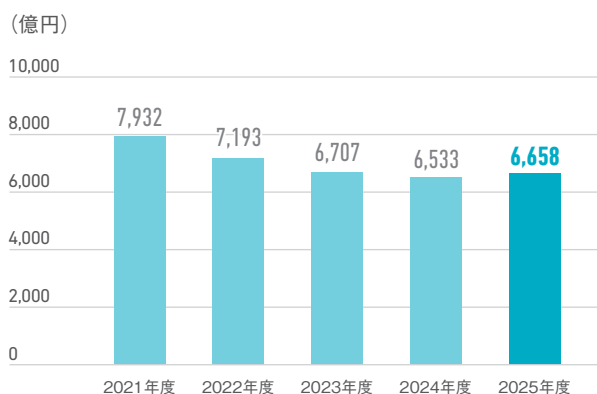
● 貸出金

貸出金残高は、個人向け、事業者向け貸出ともに増加し、前期比349億円増加の1兆2,530億円（増加率2.86%）となりました。地域のさまざまな業種の皆さまの資金需要に積極的に対応しています。



● 有価証券

有価証券残高は、前期比124億円増加の6,658億円となりました。国債、地方債、格付けの高い社債および円建外国債券などの債券を中心に、安全性重視の運用を行っています。

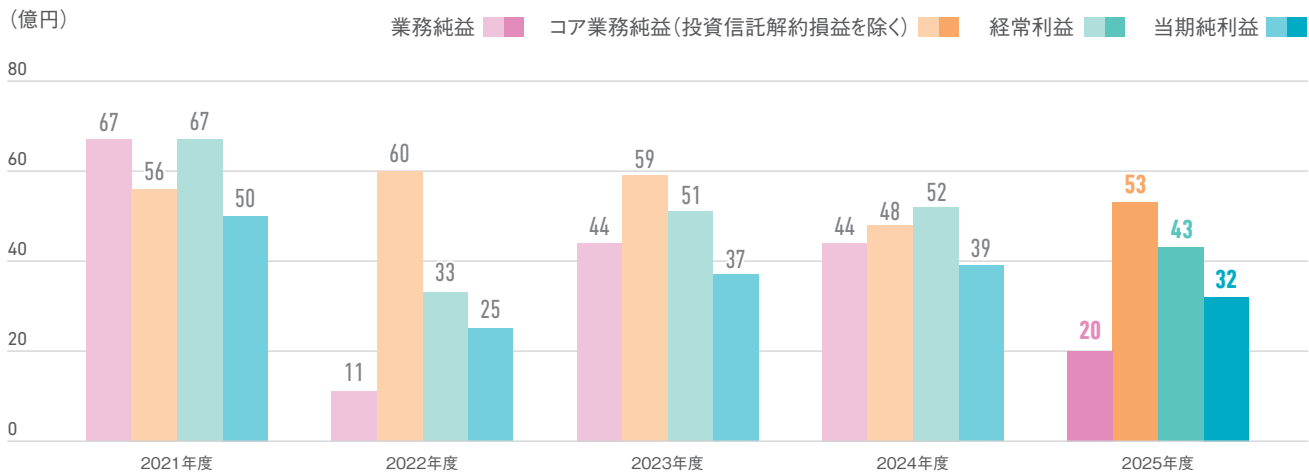


損益の状況

預金利息や人件費が増加した一方で、貸出金利息や市場運用での利息配当金が増加したことにより、本業の利益での収益力を示す指標であるコア業務純益（投資信託解約損益を除く）は、前期比5億円増加の53億円となりました。

また、有価証券の損切りの実施等により、業務純益は前期比23億円減少の20億円、経常利益は前期比9億円減少の43億円、当期純利益は前期比7億円減少の32億円となりました。

最終利益である当期純利益の大部分が利益剰余金として積み立てられ、当金庫の自己資本の充実につながっています。



参考

業 務 純 益：融資など基本的業務に係る利益です。

コア業務純益（投資信託解約損益を除く）：業務純益から、一時的な変動要因（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益および投資信託解約損益）を除いたものです。

経 常 利 益：通常の営業活動からの利益です。経常的な収益力を見る上で重要な利益です。

当期純利益：経常利益に特別利益と特別損失を加減し、法人税などを控除した利益です。最終利益ともいいます。

有価証券の時価情報

有価証券の評価損は、国内金利の上昇により債券の評価損が拡大し、前期比141億円増加の639億円となりました。保有する債券には格付けの低い、いわゆる投資不適格債はなく、満期時に額面で償還されるものが主体です。

(単位：億円)

種 類	2025年3月末		2026年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	6,513	△ 498	6,636	△ 639
株 式	137	38	128	56
債 券	3,909	△ 385	3,967	△ 556
その他	2,466	△ 151	2,541	△ 140
売買目的有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 評価差額は、期末日の帳簿価格と時価の差額です。

3. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

4. 本表には市場価格のない株式等及び組合出資金は含めていません。

業績ハイライト

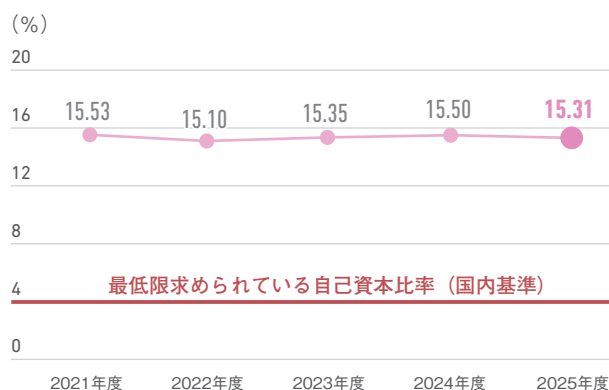
経営指標

● 自己資本比率

金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加はありましたが、貸出金の増加などの要因により前期比0.19ポイント低下の15.31%となりました。

毎期の利益剰余金の積上げや資産良化への取り組みにより、信用金庫に求められる国内基準4%を大幅に上回っています。

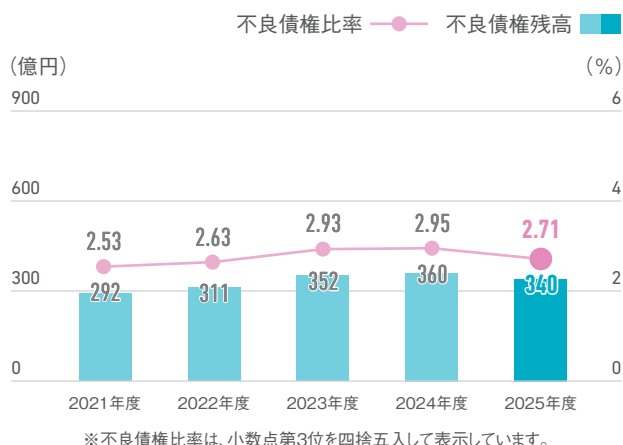
※自己資本比率＝自己資本額÷リスクアセット



● 不良債権

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権額は、前期比20億円減少の340億円、不良債権比率は前期比0.24ポイント低下の2.71%となりました。

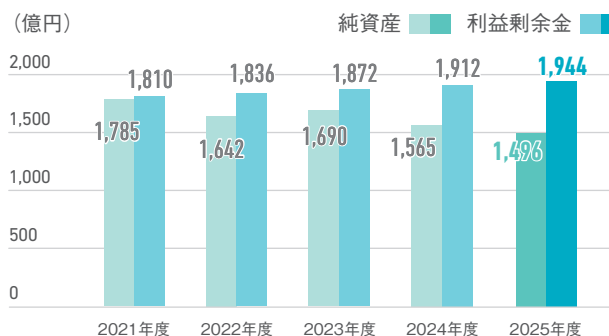
不良債権の89.2%が担保や保証、貸倒引当金でカバーされています。また、当金庫は潤沢な自己資本を備えており、不良債権が経営に与える影響は極めて小さいものとなっています。



● 純資産

純資産は、市場金利等の上昇により其他有価証券評価差額金の控除額が前期比101億円増加し、前期比69億円減少の1,496億円となりました。

過去からの利益の蓄積である利益剰余金は前期比32億円増加の1,944億円と着実に増加しています。



貸借対照表・損益計算書

第76期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金額(百万円)
(資産の部)	
現金	14,818
預け金	494,812
買入金銭債権	9,661
金銭の信託	3,918
有価証券	665,847
国債	20,443
地方債	103,000
社債	273,280
株式	14,496
その他の証券	254,626
貸出金	1,253,005
割引手形	1,022
手形貸付	41,894
証書貸付	1,112,915
当座貸越	97,173
外国為替	391
外国他店預け	391
その他資産	16,005
未決済為替貸	685
信金中金出資金	11,236
前払費用	19
未収収益	3,305
金融派生商品	9
未収還付法人税等	150
その他の資産	599
有形固定資産	23,325
建物	7,241
土地	13,830
建設仮勘定	782
その他の有形固定資産	1,470
無形固定資産	642
ソフトウェア	556
その他の無形固定資産	86
前払年金費用	571
繰延税金資産	18,602
債務保証見返	1,215
貸倒引当金	△1,465
(うち個別貸倒引当金)	(△1,099)
資産の部合計	2,501,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金額(百万円)
(負債の部)	
預金積金	2,327,368
当座預金	90,236
普通預金	1,236,493
貯蓄預金	4,292
通知預金	7,190
定期預金	934,530
定期積金	32,043
その他の預金	22,581
借入金	15,475
借入金	15,475
その他負債	6,681
未決済為替借	939
未払費用	3,062
給付補填備金	25
未払法人税等	317
前受収益	402
払戻未済金	14
払戻未済持分	12
金融派生商品	2
資産除去債務	40
その他の負債	1,863
賞与引当金	205
役員退職慰労引当金	478
偶発損失引当金	249
睡眠預金払戻損失引当金	42
債務保証	1,215
負債の部合計	2,351,716
(純資産の部)	
出資金	1,172
普通出資金	1,172
利益剰余金	194,459
利益準備金	1,185
その他利益剰余金	193,274
特別積立金	189,530
(うち固定資産圧縮積立金)	(28)
(うち特別償却準備金)	(1)
当期末処分剰余金	3,743
会員勘定合計	195,632
その他有価証券評価差額金	△45,996
評価・換算差額等合計	△45,996
純資産の部合計	149,635
負債及び純資産の部合計	2,501,352

第76期損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金額(百万円)
経常収益	
資金運用収益	24,791
貸出金利息	14,143
預け金利息	2,928
コールローン利息	406
有価証券利息配当金	6,987
その他の受入利息	324
役務取引等収益	3,492
受入為替手数料	889
その他の役務収益	2,603
その他業務収益	1,164
外国為替売買益	12
国債等債券売却益	606
その他の業務収益	545
その他経常収益	3,091
貸倒引当金戻入益	182
償却債権取立益	301
株式等売却益	2,562
金銭の信託運用益	39
その他の経常収益	5
経常費用	28,227
資金調達費用	5,611
預金利息	5,527
給付補填備金繰入額	33
借入金利息	50
その他の支払利息	0
役務取引等費用	2,229
支払為替手数料	124
その他の役務費用	2,105
その他業務費用	3,108
国債等債券売却損	3,098
金融派生商品費用	7
その他の業務費用	1
経費	16,217
人件費	10,531
物件費	5,046
税金	639
その他経常費用	1,060
貸出金償却	216
株式等売却損	527
その他の経常費用	315
経常利益	4,313
特別利益	28
固定資産処分益	16
その他の特別利益	11
特別損失	121
固定資産処分損	85
減損損失	35
税引前当期純利益	4,220
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	159
法人税等合計	944
当期純利益	3,275
繰越金(当期首残高)	467
当期末処分剰余金	3,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

へきしんのサステナビリティ

へきしんの経営状況

へきしんの概要

開かれた総代会を目指して

1 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。

信用金庫の会員は、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く総会の開催が事実上不可能なため、会員の総意を適正に反映しつつ充実した審議を確保することを目的として、総会に代えて総代会を開催する制度を採用しています。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、会員向けアンケートを実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

2 総代の任期、定数及び選任方法

(1) 総代の任期、定数

総代の任期は3年です。

2009年4月以降新たに就任した総代の定年は満80歳です。ただし、任期の途中で定年に達したときは、その任期の終了をもって退任となります。

総代の定数は90人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められています。

(2) 総代の選任方法

総代は、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

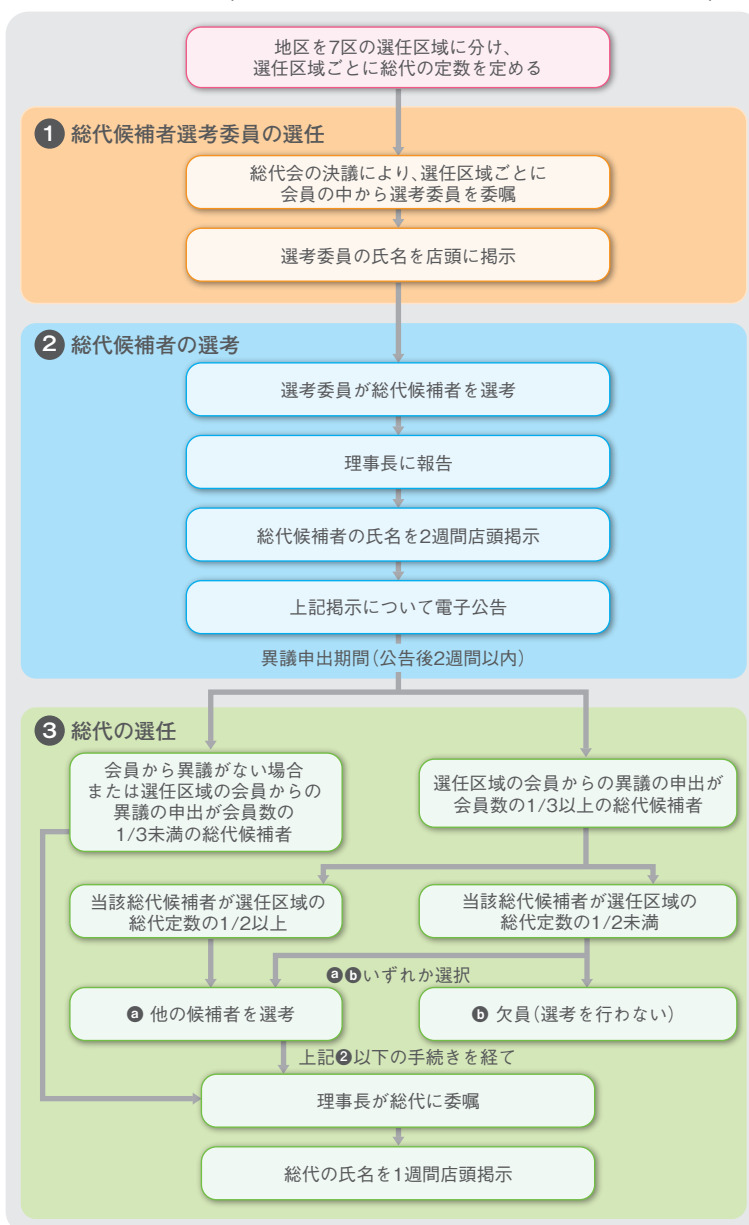
3 総代候補者選考基準

(1) 総代候補者は、当金庫の会員でなければならない。

(2) 総代候補者の選考基準は次のとおりとする。

- 総代としてふさわしい見識を有している者
- 良識をもって正しい判断ができる者
- 人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者
- その他総代候補者選考委員が適格と認めた者

● 総代の選任方法（総代が選任されるまでの手続きについて）



4 第76期通常総代会の開催

2026年6月15日、総代116名（うち議決権行使書24名）にご出席いただき、本店3階大会議室において第76期通常総代会を開催しました。

総代会では、次の事項が付議され、それぞれ原案の通り承認可決されました。

●報告事項

第76期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

●決議事項

- 第1号議案 第76期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 所在不明会員の除名の件
- 第3号議案 理事14名選任の件
- 第4号議案 監事4名選任の件
- 第5号議案 退任理事に対し退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 総代候補者選考委員選任の件



5 総代の氏名等

（五十音順、敬称略、氏名の後の数字は総代への就任回数）

選任区域		人数	氏名
第1区	安城市	18名	大嶽恭仁子③ 大見 満宏④ 加賀 雅人① 片桐 弘⑦ 加藤登志雄⑧ 金子 豊久③
			神谷 英吾② 神谷喜久雄⑥ 沓名 俊裕⑤ 鈴木 康文① 富田 清治④ 中島 守彦⑤
第2区	刈谷市・知立市	16名	成瀬 介宣⑧ 原 敏城② 久田 庸平③ 兵藤 義房② 三浦 哲⑧ 水野 誠⑤
			池田 裕幸③ 磯村 洋子④ 犬塚 太門② 太田宗一郎⑧ 岡田 真幸③ 倉田 英行⑧
第3区	碧南市・高浜市 西尾市	13名	近藤 純子⑦ 鈴木文三郎④ 鈴木 康則② 田中 純⑤ 角岡 昭典⑥ 永田 千春⑧
			中村 智① 羽賀威一郎① 宮田 和典③ 山本 裕嗣⑦
第4区	岡崎市・額田郡 蒲郡市・豊川市 豊橋市	20名	池田 晋治④ 石川 春久⑪ 石橋 嘉彦⑥ 神谷 環光① 神谷 義昌⑥ 龜山 裕一⑦
			畔柳 博樹① 榊原 利夫⑧ 杉浦 豊紀⑤ 杉浦 弘③ 鈴木 雅基④ 鈴木 泰博①
第5区	豊田市・日進市 みよし市	13名	浅岡 直人③ 伊藤 公正⑪ 伊奈 良浩③ 宇野 功晃③ 太田 健介④ 小野 正富⑦
			片岡 啓二② 加藤 博巳④ 神谷 光典② 近藤 盛仁① 酒井 英二④ 杉浦 彰④
第6区	名古屋市・豊明市 愛知郡・瀬戸市 尾張旭市・春日井市 長久手市・稲沢市 清須市・北名古屋市 あま市・西春日井郡 海部郡大治町	21名	鈴木 信高④ 中村 哲久⑥ 野田 篤文④ 牧 久② 松本 文久② 宮本 大介②
			安田 朗子① 山本 雅樹⑦
第7区	大府市・東海市 半田市・知多市 常滑市・知多郡	15名	荒川 吉泰③ 江原 功一⑧ 岡田 哲士③ 小幡 銀伸⑬ 河上 貴夫③ 木下 富夫③
			甲村 武保⑭ 小島 裕二① 澤田 智行③ 鈴木 論治① 高木 健④ 野田 清衛⑪
第8区	天野 一人⑦ 伊丹 勝司④ 大河 哲男① 久納 英治⑥ 熊谷勝一郎① 桑島雄一郎①	21名	近藤 匠① 酒井 重康⑨ 坂本 精志⑦ 嶋田 雅之① 杉浦 壽治① 田口 和宏①
			坪内 孝暁③ 富田 英之③ 永川 裕士③ 中島 吉之① 中村 出④ 野々村昌彦③
第9区	丸山 創平② 毛受 進② 柳 均③	15名	相木 徹③ 今津 昭⑧ 岩部 雅人④ 神谷 紘正④ 近藤 晃尚⑤ 榊原 正章②
			下谷 敏博④ 首藤 亮太② 冨田 毅① 永田 英二⑤ 深谷 啓治⑦ 深谷 光俊⑧
第10区	水野 貴之③ 森實 建介③ 山田 祐治②	15名	

（2026年6月15日現在）

●総代の属性別構成比

職業別	法人役員 100%（顧問、相談役等を含む）
年代別	80代以上 6.9%、70代 24.1%、60代 36.2%、50代 25.9%、40代以下 6.9%
業種別	製造業 57.8%、建設業 13.8%、卸・小売業 16.4%、各種サービス業 6.0%、不動産業 2.6%、運輸業 2.6%、その他 0.8%

（2026年6月15日現在）

業務内容 (2026年7月1日現在)

主要な事業の内容

預金業務	預金積金………当座預金、普通預金、無利息型普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、外貨預金などを取り扱っています。
貸出業務	貸付………手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。 手形・電子記録債権の割引………銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権などの割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債など公共債の売買業務を取り扱っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式などに投資しています。
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立などを取り扱っています。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金など外国為替に関する各種業務を取り扱っています。 また、海外ビジネスに関する各種支援も行っています。
社債受託業務	担保付社債信託法による社債の受託、公社債の募集受託に関する業務を取り扱っています。
附帯業務	代理業務………日本銀行歳入代理店／地方公共団体の公金取扱業務／日本政策金融公庫などの代理店業務／株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務／住宅金融支援機構などの代理貸付業務 など 信用金庫および信金中央金庫の業務の代理または媒介／信託会社または信託業務を営む金融機関の業務の代理または媒介／保護預りおよび貸金庫業務／有価証券の貸付／債務の保証または手形の引受／両替／公共債の引受／国債等公共債および投資信託の窓口販売／M&A仲介業務／確定拠出年金運営管理業務・販売業務／保険商品の募集業務(保険業法に基づく保険募集)／共済商品の募集業務(中小労災共済法に基づく共済募集)／金融商品仲介業／電子債権記録業／人材紹介業務／投資顧問契約または投資一任契約の締結の代理または媒介／その他の業務

商品・サービスのご案内

預金業務

地域の皆さまの生活設計や資産の形成、事業活動などのお役に立てるよう、各種預金商品を取り揃えています。

◆印は預金保険の対象となる預金 ●印は預金保険の全額保護対象となる預金 ※印は2024年4月1日から新規取り扱いを中止しております。

預 金 の 種 類		特 色
流動性預金	◆ 総合口座	貯める、支払う、受け取る、借りるを1冊の通帳にセット。
	◆ 普通預金	出し入れ自由です。家計簿代わりにご利用ください。
	◆● 無利息型普通預金	無利息で普通預金と同様にキャッシュカードもご利用できます。
	◆ 貯蓄預金※	出し入れ自由で、キャッシュカードもご利用できます。
	◆● 当座預金	企業や個人事業主が業務上の支払いに利用する預金です。
	◆ 通知預金	まとまったお金の短期運用に便利です。
	◆ 納税準備預金※	利息に税金がかからない納税のための預金です。
定期預金	◆ 後見支援預金	被後見人の財産を管理するための口座です。
	◆ 期日指定定期預金	利息は1年の複利計算。1年据置後、一部引き出しもできます。
	◆ スーパー定期	1,000円以上で運用する自由金利型定期預金です。
	◆ 大口定期預金	1,000万円以上の大口資金を運用する自由金利型定期預金です。
	◆ 定額複利預金※	6カ月据置後、自由に引き出しができます。一部引き出しもできます。
定期積金	◆ 変動金利定期預金※	当金庫の設定する金利が6カ月ごとに変動します。
	◆ スーパー積金	毎月一定額を積み立てていく月掛預金です。
財形預金	◆ 一般財形預金	勤労者が給与・ボーナスから天引きで積み立てる預金です。
	◆ 財形年金預金	豊かな老後を送るための目的預金です。
	◆ 財形住宅預金	住宅の取得を目的とした預金です。
外貨預金	◆ 外貨定期預金	外貨建ての定期預金です。自動継続の取り扱いも行っています。
	◆ 外貨普通預金	外貨建ての普通預金で、出し入れ自由です。

融資業務

地域の皆さまの住宅資金や教育資金、事業に必要な運転資金や設備資金など、さまざまな資金ニーズにお応えするため、各種ローン商品を取り揃えています。

※ご融資にあたっては、所定の審査が必要となります。

ローンの種類	特徴・お使いみち等
カードローン (wallet)	総合口座一体型。キャッシュカードでご利用できます。
カードローン (きゅっする)	インターネット又はコールセンターによる申込が可能です。
カードローン (へきしんセレクト)	当金庫で一定のお取引がある方向けのカードローンです。
シニアライフプラン	年金受給のシニア層専用ローンです。
フリーローン (リーブル)	
フリーローン (きゅっする)	使いみち自由の個人向けローンです。
フリープラン	
カーライフプラン	マイカー購入およびその関連資金にご利用ください。
教育ライフプラン	学校の入学、在学に際して、必要な資金をご融資します。
教育カードローン	学校の入学、在学に際して、必要な資金をカード1枚で必要な時にご利用できます。
サポートプラン	当金庫と職域サポート契約を締結した事業所の従業員さま専用のローンです。
ライフイベントプラン	ライフイベントに関する目的資金にご利用できます。
へきしん住宅ローン「リベスト」	
住まいるいちばんネクストV	
マイホームプラン・セレクト	マイホームの実現のお手伝いをします。
マイホームプラン	
リフォーム・サブ	
地球にやさしいリフォームプラン	SDGsへの取り組みを支えるエコに関連した設備の導入などにご利用ください。
アパートローン	アパート建築資金など資産の有効活用にご利用ください。
大型ローン	各種不動産などの資産形成にお役にください。
セカンド ライフ	住宅資金にご利用可能なリバースモーゲージ型住宅ローンです。
リバースモーゲージ「人生設計図」	豊かな生活の支援のためのリバースモーゲージです。
ビジネスライン (事業性当座貸越)	カード1枚で必要なときにすぐご利用できます。
クイックライン (事業性当座貸越)	必要なときに繰り返しご利用できます。
ビジネスローン「バックアップ」	事業資金にご利用いただける法人向けビジネスローンです。

上記のほか、一般融資・制度融資・代理貸付もあります。

 その他
業務
・
各種
サービス

地域の皆さまの利便性向上や多様化・高度化するニーズにお応えするため、各種サービス業務の充実に努めています。

サービスの種類	サービスの内容
自動受取りサービス	年金・給与・配当金・保険金などが自動的にご指定の預金口座に振り込まれます。
自動支払いサービス	公共料金・税金・保険料などをご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
総合振込サービス	買掛金、給与などを指定された受取人の預金口座に振り込みします。
自動振込サービス	毎月決まった金額を指定された受取人の預金口座に自動的に振り込みします。
夜間金庫	営業時間終了後も、毎日の売上金などを安全にお預りします。
貸金庫	お客さまの大切な書類、貴重品などを安全に保管します。
キャッシュサービス	当金庫のキャッシュコーナーでは、預け入れ、引き出し、振り込み、通帳記入、残高照会などがご利用できます。また、引き出し、残高照会は、全国の信用金庫および提携金融機関・郵便局などのキャッシュコーナーでもご利用できます。
しんきんゼロネットサービス	当金庫のキャッシュカードで全国のしんきんATMを手数料無料でご利用できます。 (平日：8:45～18:00の入出金、土曜日：9:00～14:00の出金) ※一部利用できない信用金庫があります。
デビットカードサービス (J-Debit)	キャッシュカードで買物代金を支払いできます。一部加盟店では、現金のお引き出しができます。
ファーム&ホームバンキングサービス	テレホン(ファクシミリ)サービス、資金移動サービス、データ伝送サービスなどにご利用できます。
インターネットバンキングサービス	パソコン、スマートフォンから預金取引照会、資金移動サービス、定期預入、税金・各種料金の払い込み、データ伝送サービスなどにご利用できます。
こたら送金サービス	スマホアプリを利用して行う個人間の少額送金サービスです。
へきしん外為WEBサービス	インターネット上で外国送金や輸入信用状の開設・条件変更の申し込みができます。
へきしん投信インターネットサービス	パソコン、スマートフォンから投資信託のお取引ができます。
へきしんアプリ ～スマート管理ぶらす～	入出金明細の確認やインターネットバンキングログイン、地域クーポン、各種手続きがご利用できます。
へきしんビジネスポータル ～スマート管理Biz～	インターネット上で資金繰り管理や請求・支払管理、ファイル保存・共有がご利用できます。インボイス制度や改正電子帳簿保存法にも対応しています。
へきしん Big Advance	インターネット上で中小企業の経営課題や成長をサポートする経営支援デジタルプラットフォームです。
口座振替受付サービス	当金庫のキャッシュカードやインターネットでクレジットカードや保険契約などの口座振替手続きができます。
相談業務サービス	法律相談、年金相談、相続相談、休日相談を実施しています。
財務支援サービス	お客さまの財務データを分析した帳票をお届けし、アドバイスをを行います。
株価算定サービス	お客さまの自社株の算定を行います。
電子記録債権(でんさい)サービス	(株)全銀電子債権ネットワークの電子記録債権(でんさい)の発生(振出)、譲渡、受取などのお取り扱いができます。
診療圏・介護圏分析サービス	診療圏および介護圏データを分析した帳票をご提供します。
人材紹介サービス	お客さまの求人ニーズをお聞きし、適切な人材を入社までサポートします。
法人向け電子交付サービス	残高証明書などの帳票を、インターネットで閲覧・取得することができるサービスです。

業務内容 (2026年7月1日現在)

証券業務

地域の皆さまの資産形成のお役に立てるよう、各種商品をご用意しています。

業 務 の 種 類	取 扱 商 品
公共債の窓口販売	国債、地方債
投資信託の窓口販売	国内債券ファンド、海外債券ファンド、国内株式ファンド、海外株式ファンド、国内不動産ファンド、海外不動産ファンド、バランス型ファンドなど
金融商品仲介業	SMBC日興証券、SBI証券を委託金融商品取引業者として金融商品仲介業務を行っています。
投資一任サービス	ニッセイアセットマネジメント株式会社に投資一任業者とするファンドラップ「へきしんゴールナビ」を取り扱っています。

保険業務

各生命保険会社・損害保険会社が提供する保険商品を取り扱っています。

業 務 の 種 類	取 扱 商 品
損害保険の窓口販売	火災保険、傷害保険、8大疾病補償付債務返済支援保険、業務災害補償保険、介護保険、自転車保険
生命保険の窓口販売	個人年金保険、がん保険、終身保険、医療保険、学資保険、介護保険、認知症保険

共済業務

共済団体が提供する共済商品を取り扱っています。

業 務 の 種 類	取 扱 商 品
共済の窓口販売	しんさんの共済制度「日本フルハップ」

確定拠出年金業務

老後資金の備えとして、さまざまなラインナップをご用意しています。

業 務 の 種 類	取 扱 商 品
確定拠出年金の販売	401K個人型年金プラン（東京海上日動火災保険株式会社）、ハッピーエイジング401Kプラン（損保ジャパンDC証券株式会社）、碧海信用金庫DC個人型プラン、企業型確定拠出年金

主な手数料

当金庫の手数料は、ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

ホームページはこちら

<https://www.hekishin.jp/useful/tesuryo/>



～障がいをお持ちのお客さまに配慮した取り組み～

当金庫では、「身体障害者手帳」「療育手帳」「精神障害者保健福祉手帳」を提示していただくと、窓口での振込手数料をATMでキャッシュカードを利用した場合の振込手数料に引き下げいたします。

役職員等の状況・組織図

●常勤理事監事数の推移

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
常勤理事監事	13人	13人	13人

●新卒採用の状況

	2024年度	2025年度	2026年度
採用者数	54人	61人	58人

●職員の状況

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
職員数（パート除く）	1,201人	1,203人	1,212人
平均年齢	42歳4カ月	42歳2カ月	42歳1カ月
平均勤続年数	17年3カ月	17年2カ月	16年9カ月

役職員等の状況・組織図

●役員一覧

(2026年7月1日現在)

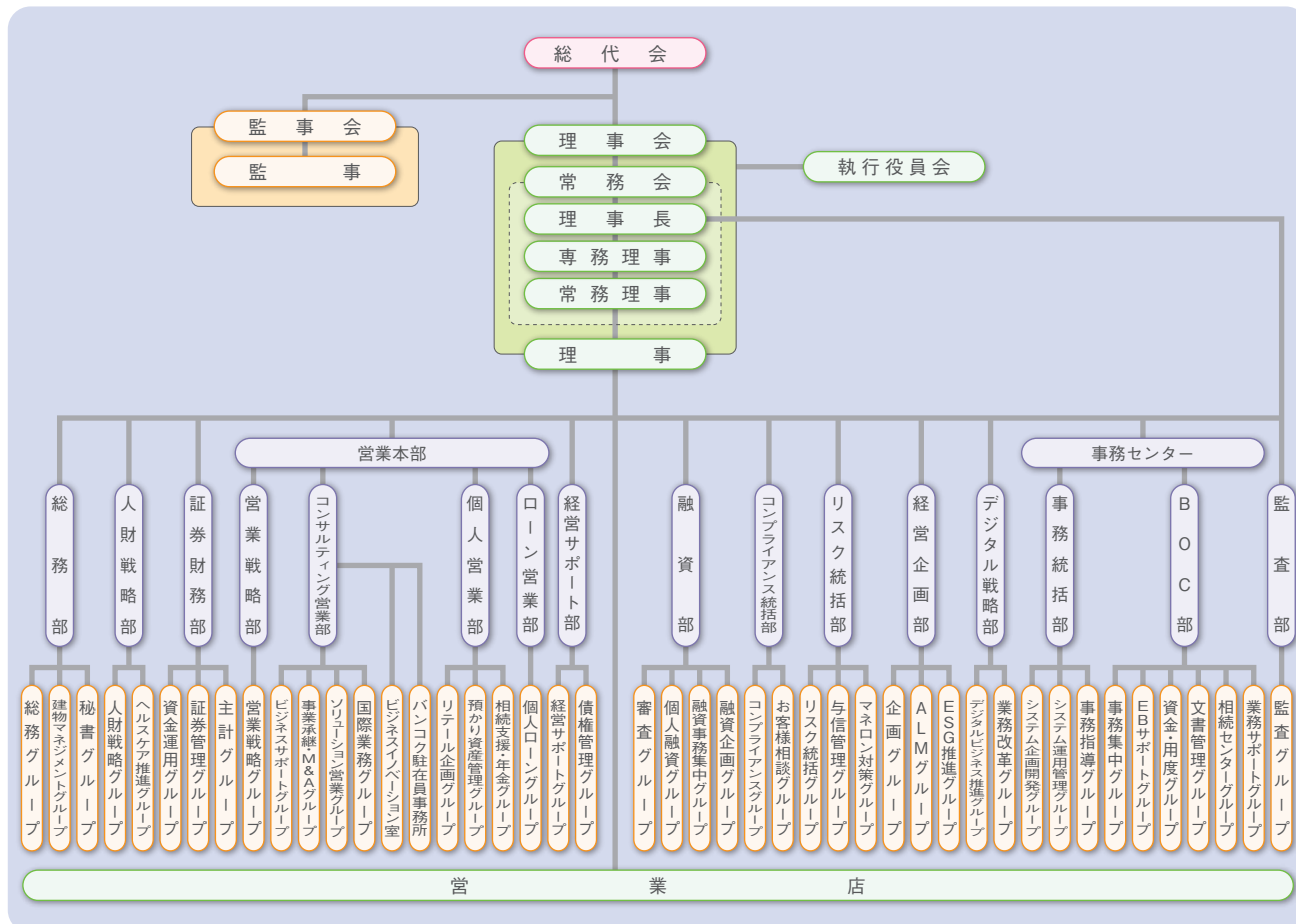
理事長	深谷 誠	専務理事	小山 敦	専務理事 (営業本部長 兼務 営業戦略部長)	小田井 克篤	常務理事	中村 浩行
常務理事 (事務センター所長)	長澤 洋一	常務理事	坂 松喜	常務理事	池田 英雄	常務理事 (コンサルティング営業部長)	荒井 一郎
理事 (営業戦略部 第1ブロック長)	榊原 直志	理事 (事務センター副所長 兼務 事務統括部長)	浅井 保宏	理事 (経営企画部長)	岡田 和也	理事 (営業戦略部 第2ブロック長)	岩橋 哲也
理事 (非常勤)	梶田 宜孝※1	理事 (非常勤)	橋本 礼子※1	監事	石川 清巳	監事	鈴木 慎人
監事 (非常勤)	喜岡 渉※2	監事 (非常勤)	蜂須賀 太郎※2	※1 信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。 ※2 信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。			

専務執行役員	小山 敦	専務執行役員 (営業本部長 兼務 営業戦略部長)	小田井 克篤	常務執行役員 (事務センター所長)	長澤 洋一	常務執行役員	坂 松喜
常務執行役員	池田 英雄	常務執行役員 (コンサルティング営業部長)	荒井 一郎	理事執行役員 (営業戦略部 第1ブロック長)	榊原 直志	理事執行役員 (経営企画部長)	岡田 和也
理事執行役員 (営業戦略部 第2ブロック長)	岩橋 哲也	執行役員 (営業戦略部 第3ブロック長)	黒木 健次	執行役員 (個人営業部長 兼務 スマイルネット支店長)	天野 敬雄	執行役員 (融資部長)	竹之内 満
執行役員 (本店営業部長 兼務 南安城支店長 兼務 城南支店長)	福岡 利秋	執行役員 (刈谷支店長 兼務 刈谷幸町支店長)	小西 裕樹	執行役員 (岡崎支店長)	武田 義明	執行役員 (豊田支店長 兼務 豊田東支店長)	鈴木 卓真
執行役員 (大府支店長 兼務 大府西支店長)	日置 鉄線	執行役員 (御園支店長)	藤田 信武				

●会計監査人 かがやき監査法人 (2026年7月1日現在)

●組織図

(2026年7月1日現在)



店舗ネットワーク

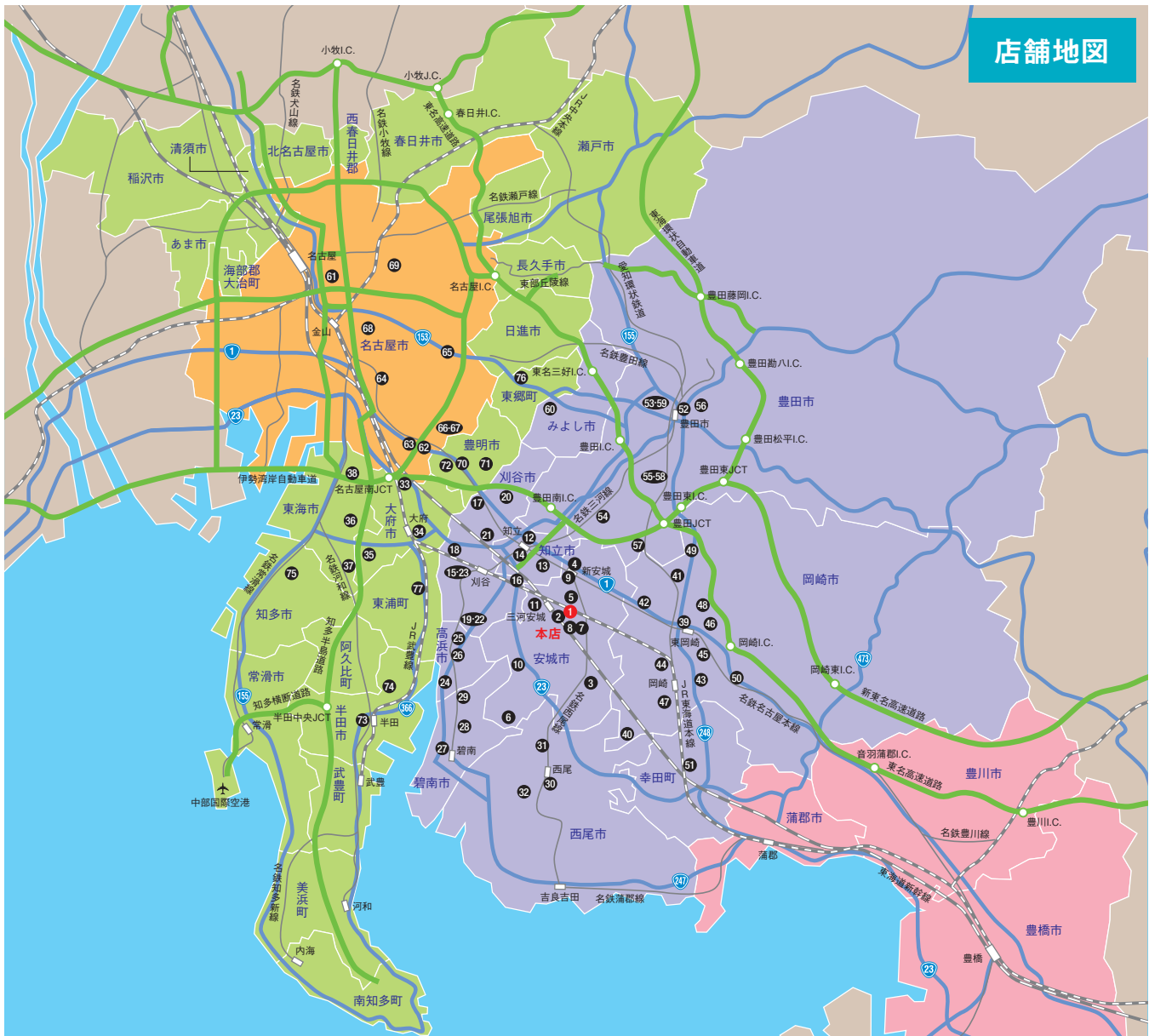
● **店舗一覧 (78店舗)** ※全店(安城市役所出張所、碧南市市金庫を除く)において、11:30～12:30の間、窓口の営業を休止しております。(2026年7月1日現在)

店名	店番	所在地	電話番号	店名	店番	所在地	電話番号
● 本部	—	安城市御幸本町15番1号	0566(77)8101	40 中島支店	007	中島町字葉師15番地1	0564(43)2573
● 事務センター	—	安城市今本町4丁目7番3号	0566(98)5666	41 岡崎北支店	020	大樹寺1丁目1番地6	0564(24)3311
安城市				42 矢作支店	023	東大友町字松花45番地	0564(32)1211
1 本店営業部	001	御幸本町15番1号	0566(77)8111	43 岡崎南支店	032	羽根東町3丁目2番地5	0564(53)8311
2 本店営業部 安城市役所出張所	—	桜町18番23号(安城市役所内)	0566(71)1660	44 上和田支店	040	上和田町字サジ23番地1	0564(54)2381
3 桜井支店	005	桜井町西町下32番地1	0566(99)0855	45 竜美丘支店	043	竜美台2丁目9番地2	0564(54)1211
4 今村支店	013	東栄町2丁目503番地2	0566(97)8321	46 岡崎東支店	044	欠町字札木58番地	0564(25)3111
5 サルビア支店	025	大東町17番11号	0566(74)1211	47 福岡支店	049	福岡町字西後田68番地1	0564(52)5321
6 東端支店	027	東端町鐘鐺場36番地6	0566(48)3331	48 稲熊支店	057	稲熊町字2丁目110番地1	0564(26)2822
7 南安城支店	028	日の出町7番5号	0566(75)1181	49 岩津支店	061	西蔵前町1丁目6番地8	0564(45)3755
8 城南支店	037	城南町1丁目4番地15	0566(76)4511	50 美合支店	063	蓑川新町2丁目1番地2	0564(52)3477
9 新安城支店	045	今池町2丁目1番23号	0566(98)6161	額田郡			
10 和泉支店	046	和泉町中北92番地5	0566(92)4800	1 店舗			
11 三河安城支店	071	三河安城本町2丁目5番地11	0566(72)5151	51 幸田支店	035	幸田町大字菱池字大山25番地1	0564(62)7611
知立市				豊田市			
3 店舗				8 店舗			
12 知立支店	002	新地町東新地56番地	0566(81)1337	52 豊田支店	012	喜多町5丁目55番地	0565(32)5001
13 南陽支店	041	南陽2丁目12番地	0566(82)2566	53 豊田西支店	022	小坂町6丁目1番1	0565(33)3133
14 知立南支店	073	南新地3丁目6番地20	0566(81)8511	54 高岡支店	024	若林東町高根下88番地	0565(53)1211
刈谷市				55 豊田南支店	029	大林町11丁目2番地1	0565(27)3737
9 店舗				56 豊田東支店	051	上野町4丁目2番地8	0565(88)2277
15 刈谷支店	003	新栄町6丁目43番地	0566(21)3461	57 上郷支店	056	上郷町3丁目2番地1	0565(21)5757
16 東刈谷支店	021	板倉町1丁目7番地1	0566(23)5531	58 豊田寿町支店	067	大林町11丁目2番地1(豊田南支店内)	0565(27)3737
17 富士松支店	026	今川町上池73番地1	0566(36)6161	59 豊田朝日支店	069	小坂町6丁目1番1(豊田西支店内)	0565(33)3133
18 刈谷北支店	034	高倉町1丁目207番地	0566(24)2711	みよし市			
19 小垣江支店	048	小垣江町中伊勢山26番地9(刈谷南支店内)	0566(25)2788	1 店舗			
20 東境支店	054	東境町昭山60番地3	0566(36)1147	60 みよし支店	017	三好町上259番地	0561(34)2551
21 一ツ木支店	055	築地町1丁目2番地2	0566(25)1115	名古屋市			
22 刈谷南支店	060	小垣江町中伊勢山26番地9	0566(25)2788	9 店舗			
23 刈谷幸町支店	068	新栄町6丁目43番地(刈谷支店内)	0566(21)3461	61 御園支店	077	中区栄1丁目11番15号	052(228)9010
高浜市				62 有松支店	006	緑区有松3010番地	052(621)4131
3 店舗				63 鳴海支店	010	緑区鳴海町字向田243番地	052(621)3181
24 高浜支店	004	碧海町4丁目3番地21	0566(53)1324	64 名古屋南支店	011	南区桜本町15番地の2	052(821)7706
25 吉浜支店	033	屋敷町1丁目8番地10	0566(52)5511	65 天白支店	030	天白区池場3丁目1708番地	052(802)6311
※ 26 高浜中央支店	053	沢渡町1丁目5番地19	0566(52)5231	66 緑支店	052	緑区簗山3丁目308番地(鳴海東支店内)	052(877)2221
碧南市				67 鳴海東支店	072	緑区簗山3丁目308番地	052(877)2221
3 店舗				68 名古屋支店	075	昭和区広見町4丁目43番	052(859)1015
27 碧南支店	008	本郷町1丁目33番地	0566(42)1231	69 ナゴヤドーム前支店	076	東区古出来2丁目9番15号	052(711)0070
28 碧南中央支店	042	幸町6丁目1番地3	0566(48)3171	豊明市			
29 北新川支店	062	西山町5丁目45番地	0566(41)8900	3 店舗			
西尾市				70 豊明支店	014	前後町善江1657番地10	0562(97)6121
3 店舗				71 豊明北支店	038	新田町吉池1番地の1	0562(93)1511
30 西尾支店	019	寄住町下田19番地	0563(56)5551	72 豊明南支店	065	新栄町3丁目409番地1	0562(97)7211
31 西尾北支店	036	緑町5丁目73番地	0563(54)5251	半田市			
32 西尾西支店	059	新在家町村北21番地	0563(57)8371	2 店舗			
大府市				73 半田支店	064	昭和町2丁目12番地1	0569(24)6655
3 店舗				74 乙川支店	058	飯森町18番地2	0569(23)6565
33 大府支店	015	共栄町9丁目4番地8	0562(47)2335	知多市			
34 大府中央支店	047	中央町6丁目37番地	0562(46)8211	1 店舗			
35 大府西支店	074	半月町2丁目115番地	0562(44)7500	75 知多支店	070	にしの台4丁目6番地16	0562(56)3701
東海市				愛知郡			
3 店舗				1 店舗			
36 東海支店	016	富木島町外面7番地3	052(604)3811	76 東郷支店	018	東郷町和合ヶ丘1丁目5番地4	0561(38)1011
37 加木屋支店	050	加木屋町1丁目298番地	0562(34)1012	知多郡			
38 東海北支店	066	名和町山東11番地1	052(604)3201	1 店舗			
岡崎市				77 東浦支店	039	東浦町大字緒川字家下9番地の5	0562(83)1223
12 店舗				インターネット支店			
39 岡崎支店	009	康生通南1丁目1番地	0564(21)9211	78 スマイルネット支店	078	安城市御幸本町15番1号	0120(539)525

※高浜中央支店は新店舗完成まで高浜支店内(高浜市碧海町4丁目3番地21)で営業しています。

バンコク駐在員事務所
16th Floor, 1606, Athenee Tower, 63 Wireless Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
TEL : +66-(0)2-168-8231

へきしんの店舗内ATMコーナーは、全店、平日・土曜・日曜・祝日、午前8時から午後9時まで稼働しております。



へきしんのサステナビリティ

へきしんの経営状況

へきしんの概要

●ローンプラザ・パーソナルプラザのご案内

(2026年7月1日現在)

	お問い合わせ・ご予約	営業日・営業時間	定休日	住所
ローンプラザ安城	☎ 0120-501-635	月火木金土日の 9時～11時30分、 12時30分～17時	水曜・祝日(土日を除く)・ 振替休日・年末年始等	安城市大東町17番11号 (サルビア支店2階)
ローンプラザ豊明	☎ 0120-512-516			豊明市前後町善江1657番地10 (豊明支店2階)
ローンプラザ岡崎竜美	☎ 0120-333-775			岡崎市竜美台2丁目9番地2 (竜美丘支店1階)
ローンプラザ知立	☎ 0120-101-231			知立市新南地3丁目6番地20 (知立南支店1階)
ローンプラザ豊田	☎ 0120-662-030			豊田市寿町3丁目5番地1 (旧：豊田寿町支店)
御園支店 パーソナルプラザ	☎ 0120-501-625	平日の10時～11時30分、 12時30分～18時 土曜の9時～11時30分、 12時30分～17時	日曜・祝日(土曜を除く)・ 振替休日・年末年始等	名古屋市中区栄1丁目11番15号 (御園支店3階)

店舗ネットワーク

●店舗外ATMコーナー一覧 (55カ所)

(2026年7月1日現在)

安城市 (11カ所) ★ 安城市役所 ● ドミー安城横山店 ● アンディ (住吉町) 八千代病院 ★● フィールでっかいどう ● ファミリーマート高木町店 ● ピアゴ福釜店 安城更生病院 ● アビタ安城南店 ● バロー安城日の出店 ● ららぽーと安城	知立市 (4カ所) ★ 知立市役所 ● ドミースーパーセンター知立店 ★● リリオ (中町) ● ギャラリーエアピタ知立店 刈谷市 (7カ所) ★ 刈谷市役所 ● ユーストア井ヶ谷店 ● ピアゴ東刈谷店 ● イオンタウン刈谷 ● アピタ刈谷店 ● スギ薬局富士松店 ● 刈谷半城土 高浜市 (1カ所) ● Tぽーと (神明町) 碧南市 (3カ所) ● 碧南市役所 ★● ピアゴ碧南東店 ★● ドン・キホーテUNY碧南店	西尾市 (2カ所) ● おしろタウンシャオ ● ヴェルサウォーク西尾 岡崎市 (12カ所) ● SWING MALL ● ドミー百貨店 ● ドミー若松店 ● MEGAドン・キホーテUNY矢作店 ● ピアゴ上和田店 ● ピアゴ洞店 ● イオンモール岡崎 ● フィール岡崎大和店 ★● アビタ岡崎北店 ★● ショッピングセンターコムタウン ● スーパーやまのぶ矢作店 ● ドミー岩津店 額田郡 (1カ所) ★● ドミー幸田店	豊田市 (5カ所) ★● グリーンシティ (イオン高橋店) ● トヨタ生協本店 ● トヨタ生協若園店 ● 豊田寿町 ● バロー東新町店 みよし市 (1カ所) ● アイ・モール三好 名古屋市 (3カ所) ● ピアゴ清水山店 ● イオンモール大高 ● 緑 大府市 (1カ所) ★● アビタ大府店 東海市 (1カ所) ● ラスパ太田川 信用金庫共同ATMコーナー ★● JRセントラルタワーズ ★● JRセントラルタワーズスカイサトル ★● 中部国際空港セントレア
---	---	--	--

- ★ 共同ATM幹事コーナー
- ★ 共同ATM非幹事コーナー
- 日曜・祝日ATM稼働コーナー

※共同ATM非幹事コーナーでは、ATM利用手数料・振込手数料が一部異なるほか、カード暗証番号の変更、支払限度額変更等のお取り扱いができません。

店舗外ATMは、設置場所により稼働時間が異なります。
詳しくは当金庫のホームページをご覧ください。



●営業地区一覧

(2026年7月1日現在)

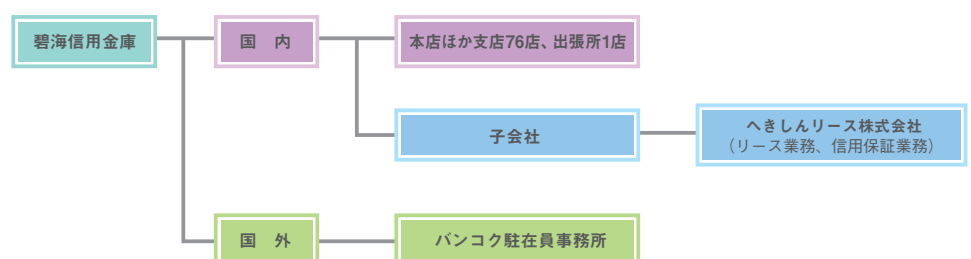
西三河	安城市、刈谷市、碧南市、岡崎市、豊田市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、額田郡
東三河	蒲郡市、豊川市、豊橋市
名古屋市	全域
尾張	大府市、東海市、半田市、知多市、豊明市、常滑市、瀬戸市、日進市、尾張旭市、春日井市、長久手市、稲沢市、清須市、北名古屋市、あま市、愛知郡、知多郡、西春日井郡、海部郡大治町

●へきしんグループの主要な事業の概要

(2026年7月1日現在)

組織の構成

当金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。



碧海信用金庫の沿革

昭和

25年	10月25日	中小企業等協同組合法に基づく「碧海信用組合」の事業免許を受け創業
27年	1月19日	信用金庫法に基づく信用金庫に改組し、「碧海信用金庫」として新発足、初代理事長 杉本庄平
33年	3月12日	2代目理事長に石原勝一就任
38年	4月22日	新本店を竣工
	7月31日	預金量100億円を達成
41年	6月29日	日本銀行と当座取引を開始
	12月22日	日本銀行蔵入代理店の指定を受ける
44年	11月18日	ホストコンピュータ導入し稼働開始
48年	1月29日	当座・普通・納税準備預金の全店オンラインスタート
	11月30日	預金量1,000億円を達成
49年	3月27日	両替商業業務の取扱開始
50年	8月27日	本店にCD(現金自動支払機)1号機を設置
51年	2月1日	会長に石原勝一就任、3代目理事長に杉坂一路就任
	12月27日	日本銀行と貸出取引開始
53年	5月8日	知立市役所内に店舗外CD(現金自動支払機)1号機を設置
	11月30日	事務センターを竣工
55年	4月21日	本店にATM(現金自動受払機)1号機設置
	12月20日	全店舗にATMを設置完了
58年	4月1日	国債の窓口販売の取扱開始
59年	2月1日	外国為替業務の取扱開始
62年	6月1日	ディーリング業務の取扱開始
	11月30日	預金量5,000億円を達成、店舗数は50店舗
63年	5月28日	会長に杉坂一路就任、4代目理事長に海田久義就任

平成

3年	11月5日	自由金利型定期預金「スーパー定期」の取扱開始
4年	5月19日	会長に海田久義就任、5代目理事長に大村平八郎就任
	6月22日	スーパー積金および貯蓄預金の取扱開始
	7月23日	ATMによるカード入金の取扱開始
5年	6月18日	私募債受託業務(副受託)の取扱認可
	10月13日	新本店竣工、10月25日新本店オープン
	11月15日	ATM振込の取扱開始
6年	3月31日	預金量1兆円を達成
	6月1日	信託代理業務の取扱開始
7年	8月1日	「へきしん年金友の会」を発足
	12月18日	私募債受託業務(代表受託)の取扱開始
9年	5月20日	会長に大村平八郎就任、6代目理事長に横田俊二就任
	11月24日	ATM祝日稼働の開始
	11月25日	へきしんホームページの開設
12年	6月20日	会長に横田俊二就任、7代目理事長に石川正義就任
	10月28日	創立50周年記念式典の開催
13年	4月2日	投資信託の窓口販売業務の開始
	4月2日	損害保険の窓口販売業務の開始
14年	2月21日	確定拠出年金業務の取扱開始

17年	1月4日	会長に石川正義就任、8代目理事長に田村脩就任
	10月3日	証券仲介業務の開始
	11月4日	株式会社日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付「A+」を取得
18年	11月16日	第1回上半期経営報告会の開催
19年	7月1日	安城市の単独指定金融機関として選定される
	9月4日	本店営業部安城市役所出張所の開設
20年	6月18日	会長に田村脩就任、9代目理事長に増田昌史就任
	6月30日	預金量1兆5,000億円を達成
21年	1月4日	東海地区信金共同事務センターが運営する「新総合オンラインシステム」へ移行
22年	1月12日	新シンボルマークの導入
	10月1日	文書管理センターを竣工
	11月3日	創立60周年記念式典の開催
24年	4月1日	10代目理事長に福田雅美就任
25年	10月1日	「ATM休日・時間外手数料無料サービス」の開始
26年	7月2日	バンコク駐在員事務所の開設
27年	12月29日	貸出金残高1兆円を達成
28年	4月1日	会長に福田雅美就任、11代目理事長に石川澄夫就任
29年	5月31日	預金量2兆円を達成
	10月2日	「へきしんアプリ 〜スマート管理ぶらす〜」の取扱開始
31年	4月1日	経営支援クラウドサービス「へきしん Big Advance」の取扱開始

令和

元年	5月20日	インターネット支店の「スマイルネット支店」を開設
	6月17日	12代目理事長に山内正幸就任
	9月20日	「へきしん SDGs 行動宣言」を表明
2年	6月1日	「有料職業紹介事業」の許可取得および人材紹介業務の開始
	10月25日	創立70周年記念日
3年	10月18日	安城市と連携して「あんじょうSDGs 共創パートナー」制度を設立
4年	4月25日	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同
	11月25日	刈谷市、知立市、東邦ガス株式会社と地域新電力会社「刈谷知立みらい電力株式会社」を共同設立
5年	6月12日	「プラチナくるみんプラス認定」取得(県内企業初)
	8月1日	「DX認定事業者」の認定取得
6年	6月19日	会長に山内正幸就任、13代目理事長に深谷誠就任
	7月4日	バンコク駐在員事務所10周年記念式典の開催
7年	1月20日	「相続センター」を開設
	2月25日	ローンプラザ豊田を新設
	10月25日	安城産業文化公園デンパークにて「へきしん75周年アニバーサリーフェスタ」を開催
8年	1月1日	へきしんスタートアップ投資事業有限責任組合(へきしんAOMIファンド)を設立

別冊のご案内

財務状況等のより詳細な情報については、
別冊を作成しています。別冊は、当金庫
ホームページに掲載しています。

<https://www.hekishin.jp/about/disclosure/nenkan.php>



碧海信用金庫

愛知県安城市御幸本町15番1号
<https://www.hekishin.jp>